平成１５年３月期　　　決算短信（連結）

平成 15 年 5 月 14 日

上 場 会 社 名　味の素株式会社　　　　上場取引所　東 大 名 福 札
コ ー ド 番 号　　２８０２　　　　本社所在都道府県　東京都
（ＵＲＬ　http://www.ajinomoto.co.jp/）
代　　表　　者　役職名　取 締 役 社 長　　氏名　江頭　邦雄
問合せ先責任者　役職名　取締役財務部長　　氏名　吉岡　雍典　　ＴＥＬ　(03)5250－8161
決算取締役会開催日　平成 15 年 5 月 14 日
米国会計基準採用の有無　無

１．１５年３月期の連結業績（平成１４年４月１日～平成１５年３月３１日）

(1)連結経営成績　　　（百万円未満切捨て）

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	987,727	4.7	54,059	10.3	56,888	1.2
14 年 3 月期	943,540	3.9	49,015	29.7	56,217	26.8

	当 期 純 利 益		１株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	33,178	5.5	50.73	－	8.6	6.7	5.8
14 年 3 月期	31,442	－	48.38	－	8.5	6.7	6.0

（注）①持分法投資損益　　15 年 3 月期　6,549 百万円　14 年 3 月期　3,713 百万円
②期中平均株式数(連結)　15 年 3 月期　649,382,067 株　14 年 3 月期　649,947,682 株
③会計処理の方法の変更　有
④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
⑤前連結会計年度と同じ方法により算定した場合の 15 年 3 月期の 1 株当たり当期純利益は 51 円 09 銭であります。

(2)連結財政状態

	総　資　産	株 主 資 本	株主資本比率	１株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	864,588	391,154	45.2	602.66
14 年 3 月期	840,152	381,017	45.4	586.30

(注) ①期末発行済株式数(連結)　15 年 3 月期　648,655,123 株　14 年 3 月期　649,873,130 株
②前連結会計年度と同じ方法により算定した場合の 15 年 3 月期の 1 株当たり株主資本は 603 円 02 銭であります。

(3)連結キャッシュ･フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期　末　残　高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月期	57,236	△49,516	△6,628	55,722
14 年 3 月期	58,306	△36,812	△26,376	56,550

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項
連結子会社数　93 社　持分法適用非連結子会社数　5 社　持分法適用関連会社数　20 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況
連結　(新規)　8 社　(除外)　5 社　　持分法　(新規)　4 社　(除外)　8 社

２．１６年３月期の連結業績予想（平成１５年４月１日～平成１６年３月３１日）

	売　上　高	経 常 利 益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中　間　期	527,000	25,000	10,000
通　　　期	1,050,000	67,000	35,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益（通期）　53 円 60 銭

※上記の予想は本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。
なお、上記業績予想に関する事項は、本決算短信の 14 ページを参照して下さい。

１．企業集団の状況

当社グループ（味の素株式会社（以下「当社」という）及び当社の関係会社）は、当社、子会社135社及び関連会社32社より構成され、調味料・食品、冷凍食品、油脂、飲料・乳製品、調味料・加工食品、アミノ酸・化成品、医薬・医療食の製造及び販売、さらにその他の事業活動を行っております。

当社グループの当該事業における位置づけは次のとおりです。

事業区分	製品区分	主要な会社
国内食品 （43社）	調味料・食品 （28社）	クノール食品㈱、味の素パッケージング㈱、味の素フローズンベーカリー㈱（注1）　他 25社
	冷凍食品 （ 9社）	味の素冷凍食品㈱（注2）、タイ味の素冷凍食品㈱、タイ味の素ベタグロ冷凍食品㈱、連雲港味の素如意食品㈲　他 5社
	油脂 （ 3社）	㈱豊年味の素製油（注3）、味の素製油㈱（注4）、㈱ホーネンコーポレーション
	飲料・乳製品 （ 3社）	味の素ゼネラルフーヅ㈱、カルピス㈱、カルピス味の素ダノン㈱
海外食品 （69社）	調味料・加工食品 （69社）	タイ味の素㈱、マレーシア味の素㈱、ペルー味の素㈱、味の素インテルアメリカーナ㈲、アジネックス・インターナショナル㈱、インドネシア味の素㈱、フィリピン味の素㈱、シンガポール味の素㈱　他 61社
アミノ酸 （19社）	アミノ酸・化成品 （19社）	㈱味の素タカラコーポレーション、味の素ファインテクノ㈱、アメリカ味の素㈱（注5）、オムニケム㈱、味の素ユーロリジン㈱、味の素ハートランド㈱（注5）、味の素ユーロ・アスパルテーム㈱、欧州味の素販売㈲、スイス味の素㈱　他 10社
医薬 （ 8社）	医薬・医療食 （ 8社）	味の素ファルマ㈱、清水製薬㈱（注6）、味の素ファーマシューティカルズ ユーエスエー㈱、味の素ファーマシューティカルズ ヨーロッパ㈱、　他 4社
その他 （28社）	包材 （ 3社）	フジエース㈱　他 2社
	物流 （12社）	味の素物流㈱　他 11社
	サービス他 （13社）	㈱味の素コミュニケーションズ、味の素システムテクノ㈱、味の素エンジニアリング㈱、㈱味の素-ジェネチカ・リサーチ・インスティチュート　他 9社

（注）1. 味の素フローズンベーカリー㈱は、平成15年4月1日付で味の素ベーカリー㈱と商号を変更し、当社はベーカリー事業を同社に分社・統合いたしました。

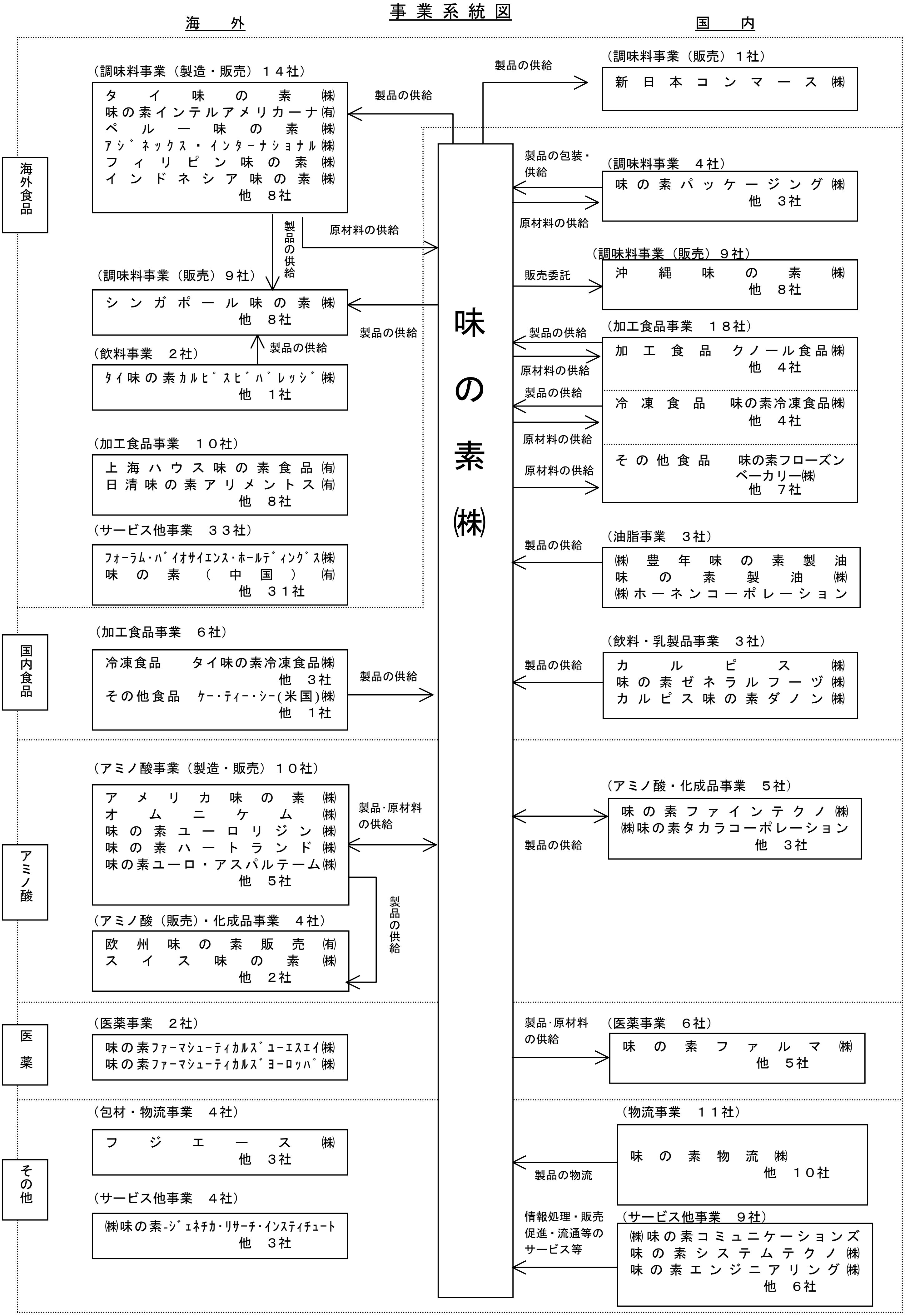
2. 味の素冷凍食品㈱は、平成15年2月に日本酸素㈱から株式を取得し100%子会社とした㈱フレックを、平成15年4月1日付で吸収合併いたしました。

3. ㈱豊年味の素製油は、株式交換により平成15年4月1日付で吉原製油㈱を100%子会社とし、㈱Ｊ－オイルミルズと商号変更いたしました。

4. 味の素製油㈱は、平成 14 年 4 月 1 日を株式移転の日として、㈱ホーネンコーポレーションと、共同持株会社である㈱豊年味の素製油を設立する株式移転を行い、同社の 100%子会社となりました。
5. アメリカ味の素㈱は、平成 15 年 4 月 1 日付で同社の 100%出資により新たに設立された別法人たるアメリカ味の素㈱に同日付で合併されました。味の素ハートランド㈱は、同日付で新設法人たるアメリカ味の素㈱が 100%出資する味の素ハートランド有限責任会社に合併されました。
6. 清水製薬㈱は、当社が平成 14 年 12 月に鈴与㈱及び鈴与グループ各社等が保有する当該会社の全株式を取得し、100%子会社となりました。

なお、事業系統図は次のとおりです。

事業系統図



海外
国内
海外食品
（調味料事業（製造・販売）１４社）
タイ味の素㈱
味の素インテルアメリカーナ㈲
ペルー味の素㈱
ｱｼﾞﾈｯｸｽ・ｲﾝﾀｰﾅｼｮﾅﾙ㈱
フィリピン味の素㈱
インドネシア味の素㈱
他 ８社
製品の供給
原材料の供給
（調味料事業（販売）９社）
シンガポール味の素㈱
他 ８社
製品の供給
（飲料事業 ２社）
ﾀｲ味の素ｶﾙﾋﾟｽﾋﾞﾊﾞﾚｯｼﾞ㈱
他 １社
（加工食品事業 １０社）
上海ハウス味の素食品㈲
日清味の素アリメントス㈲
他 ８社
（サービス他事業 ３３社）
ﾌｫｰﾗﾑ･ﾊﾞｲｵｻｲｴﾝｽ･ﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ㈱
味の素（中国）㈲
他 ３１社
国内食品
（加工食品事業 ６社）
冷凍食品 タイ味の素冷凍食品㈱
他 ３社
その他食品 ｹｰ･ﾃｨｰ･ｼｰ(米国)㈱
他 １社
アミノ酸
（アミノ酸事業（製造・販売）１０社）
アメリカ味の素㈱
オムニケム㈱
味の素ユーロリジン㈱
味の素ハートランド㈱
味の素ユーロ・アスパルテーム㈱
他 ５社
製品･原材料の供給
（アミノ酸（販売）・化成品事業 ４社）
欧州味の素販売㈲
スイス味の素㈱
他 ２社
医薬
（医薬事業 ２社）
味の素ﾌｧｰﾏｼｭｰﾃｨｶﾙｽﾞﾕｰｴｽｴｲ㈱
味の素ﾌｧｰﾏｼｭｰﾃｨｶﾙｽﾞﾖｰﾛｯﾊﾟ㈱
その他
（包材・物流事業 ４社）
フジエース㈱
他 ３社
（サービス他事業 ４社）
㈱味の素-ｼﾞｪﾈﾁｶ･ﾘｻｰﾁ･ｲﾝｽﾃｨﾁｭｰﾄ
他 ３社
味の素㈱
（調味料事業（販売）１社）
新日本コンマース㈱
製品の包装・供給
（調味料事業 ４社）
味の素パッケージング㈱
他 ３社
（調味料事業（販売）９社）
沖縄味の素㈱
他 ８社
販売委託
（加工食品事業 １８社）
加工食品 クノール食品㈱
他 ４社
冷凍食品 味の素冷凍食品㈱
他 ４社
その他食品 味の素フローズンベーカリー㈱
他 ７社
（油脂事業 ３社）
㈱豊年味の素製油
味の素製油㈱
㈱ホーネンコーポレーション
（飲料・乳製品事業 ３社）
カルピス㈱
味の素ゼネラルフーヅ㈱
カルピス味の素ダノン㈱
（アミノ酸・化成品事業 ５社）
味の素ファインテクノ㈱
㈱味の素タカラコーポレーション
他 ３社
（医薬事業 ６社）
味の素ファルマ㈱
他 ５社
（物流事業 １１社）
味の素物流㈱
他 １０社
製品の物流
情報処理・販売促進・流通等のサービス等
（サービス他事業 ９社）
㈱味の素コミュニケーションズ
味の素システムテクノ㈱
味の素エンジニアリング㈱
他 ６社

２．経営方針

１．経営の基本方針

当社は、１９０９年に、世界で初めてうま味調味料「味の素」を発売して以来、人類にとって最も根元的な営みである“食”と、人類共通の願いである“健康”を追求して、食の世界を深く耕すとともに、各種アミノ酸の有用性を探究し、食の世界から健康や医療の世界へとその事業を展開してまいりました。これからも、当社は、これまで培ったものに新たな創造を加え、独自技術に立脚した存在価値のある製品や事業を通して、“食”と“健康”、そして世界の人々の未来に貢献してまいります。

味の素グループ理念
「私たちは、地球的な視野にたち、“食”と“健康”、そして明日のよりよい生活に貢献します。」

味の素グループ経営基本方針

【事業目標】
食関連事業、アミノ酸を中心としたファインケミカル事業・医薬品事業を経営の柱として、地球上の人々に貢献する世界企業をめざします。

【事業姿勢】
つねに “お客様第一”を心がけ、豊かな創造性とすぐれた技術により、安全で高品質な商品・サービスを提供します。

【経営姿勢】
お客様、株主、地域社会、取引先、社員等全ての利害関係者を尊重し、簡明・迅速な意思決定と公正で透明性の高い経営を行うとともに、株主への適正な利潤の還元と永続的な企業価値の増大を図ります。

【社会的役割】
良き企業市民として責任を自覚し、社会との調和をはかり、その発展に貢献します。

【企業風土】
一人ひとりが、自らを高め、創造的で自由闊達な、活力ある集団をめざします。

２．会社の利益配分に関する基本方針

当社は、１９６２年以降１株当たり１０円の安定配当を継続してまいりました。

今後の株主配当につきましては、中期計画の達成状況を見ながら、「各期の連結業績に応じた、かつ安定的、継続的な利益配分」を基本方針として実施してまいりたいと考えております。

内部留保資金につきましては、「『選択と集中』と『拡大』の徹底」を基本として、国内外の設備投資、投融資、研究開発、ブランド戦略等の資金需要に備えるものとし、株主資本の効率的な運用に努め、引き続き株主の皆様のご期待に応えてまいる所存であります。

３．投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、既存株主の皆様のほか、より多くの個人投資家の皆様にも当社への投資に魅力を感じ、株主となっていただくため、２００１年より、株主優待を実施しております。取引単位の引下げにつきましては、株価や株主数の推移、株式の需給関係、商法改正の動向などの諸事情を見極めたうえで実施するか否か等の判断をすべく、引き続き検討を続けてまいります。

４．目標とする経営指標

２００２年４月から０２／０４　三ヵ年計画をスタートさせ、「５．会社が対処すべき課題」に述べる５つの経営戦略を推進しております。また、０２／０４　三ヵ年計画終了時点である２００４年度決算時においては、売上高１兆１,０００億円以上、営業利益７５０億円以上、当期純利益４５０億円以上、ＲＯＥ（株主資本当期純利益率）１０％以上を達成することを具体的な数値目標としております。

５．会社が対処すべき課題

世界の人々に愛される商品、安心と安全を保証するブランドと独創的な技術、世界に通じる独創的で個性的な人材を有する、真の“世界企業”としての地位を揺るぎないものとするため、グループ全体で次の経営戦略に取り組みます。また、これらの経営戦略の完遂により、「４．目標とする経営指標」にて述べた０２／０４　三ヵ年計画を達成いたします。

“成長分野での事業拡大”としましては、「アミノバイタル」が拡大を続ける健康栄養分野への事業展開を、新素材の開発・事業化を通じて強力に推進してまいります。調味料、飼料用アミノ酸、甘味料等のグローバル素材事業では、Ｎｏ．１事業の強化・拡大を着実に行い、収益力をさらに高めてまいります。海外リテール事業では、当社独自の製品による加工食品事業の拡大を図ります。医薬事業では、昨年１２月に買収した清水製薬㈱の輸液等の医薬品群を品揃えに加えて、「トータル・ニュートリション・ケア」をコンセプトとして、この分野の重点的強化に取り組みます。

“高収益構造への転換”のため、冷凍食品事業では、業務用に強みを持つ㈱フレックの全株式取得と本年４月の味の素冷凍食品㈱との合併、油脂事業では、本年４月の㈱豊年味の素製油と吉原製油㈱の、㈱Ｊ－オイルミルズとしての再編・強化、さらには㈱ギャバン朝岡への資本参加など、「選択と集中」と「拡大」を進めてまいりましたが、国内食品事業の強化と成長分野における事業拡大を目指し、引き続きＭ＆Ａ、アライアンスを推進いたします。

こうした事業展開を迅速に行い、グループ経営全般にわたる企業価値を向上させるため、取締役数の削減、社外取締役の選任および執行役員制の導入等を通じて“コーポレート・ガバナンスの強化”を図り、また競争のグローバル化に対応し、さらなる成長を目指すため、“世界に通じる人材の育成”に取り組んでまいります。人材育成の一環として、全世界で約３万人のグループ従業員の教育および交流の場として活用するため、東京都内に研修センターを建設いたします。

最後に、当社グループの全事業の存立基盤となる「安心と安全」を確保するため、当社独自の厳しい品質保証システムを一層強化するとともに、グループ横断の品質監査の実施、トレーサビリティシステムの構築に注力します。また、環境方針をグループ内に徹底するなど環境問題に積極的に取り組むとともに、企業姿勢・理念の発信や社会貢献活動を通じて、“良き企業市民としての社会との共生”を推進してまいります。

６．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

（１）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、競争力強化、企業の社会性の観点から、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を、経営の最優先課題と位置づけております。内外の事例や教訓をよく踏まえつつ、日本型経営の良い側面を残した実効性のある体制を作り上げるとともに、昨年導入したカンパニー制による事業競争力の強化と併せて、グループ経営全般にわたる企業価値の向上を目指します。

（２）コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

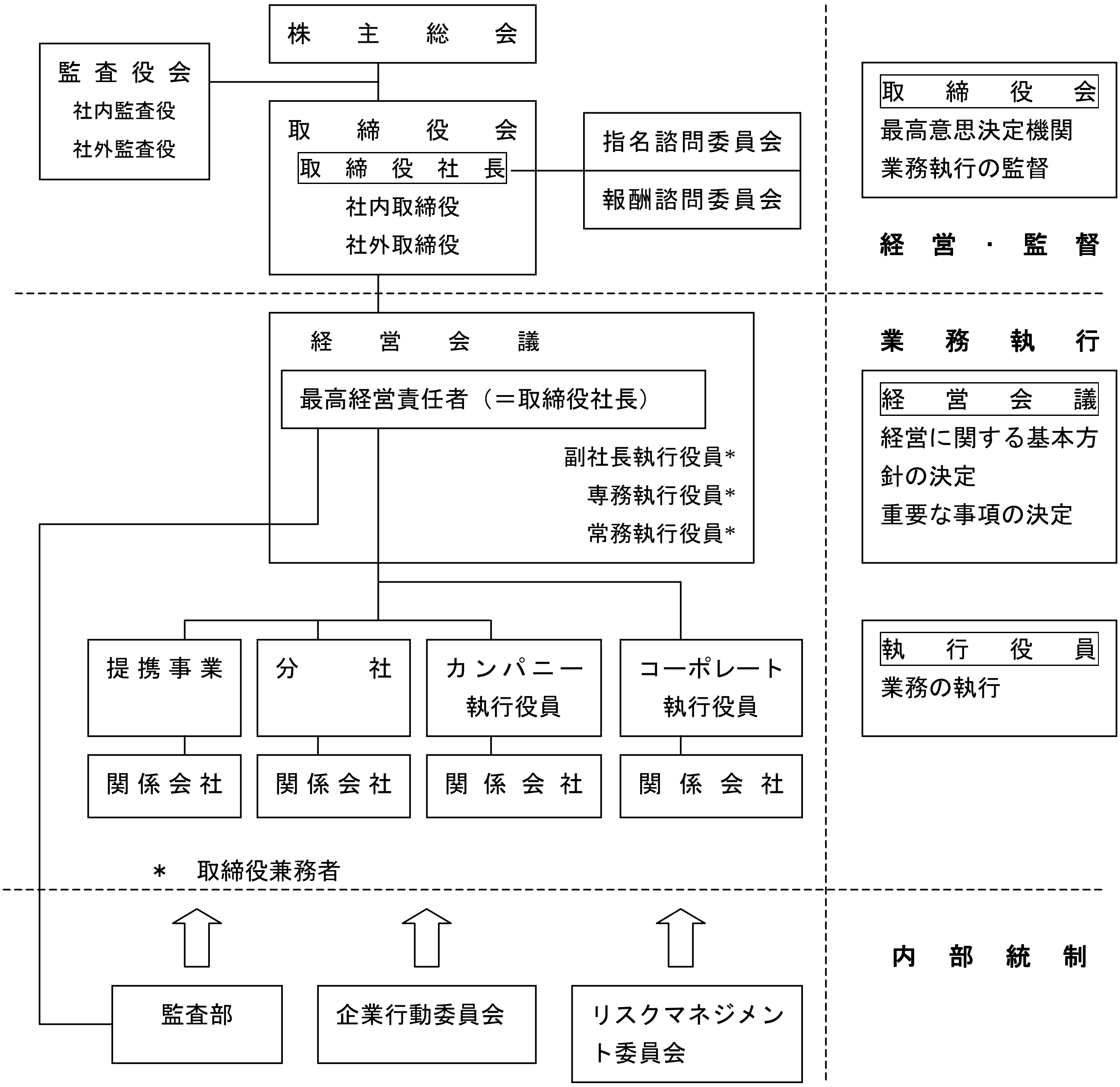
当社は、本年６月開催予定の株主総会およびその後に開催される取締役会を経て、取締役数の削減、社外取締役の選任および執行役員制の導入等により、コーポレート・ガバナンスの強化を図ります。

取締役数につきましては、現在の３０名から１２名へと、半数以下に減員いたします。また、１２名の取締役のうち１名は社外取締役とし、外部の視点から経営活動を監督し、社内からは気づきにくい問題を発見、是正していただくとともに、経営環境の変化への対応のあり方などについても、取締役会に対して積極的な意見をいただきます。本年６月開催予定の株主総会において、㈱野村総合研究所の橋本昌三会長に就任していただく予定です。

さらに、業務執行と執行の監督を制度的に区分し、業務の迅速な執行および効果的な監督を図るため、執行役員制度を導入いたします。執行役員には、従来の取締役並みの決裁権限を付与しますが、業務執行に専念することにより、意思決定の迅速化を図ります。なお、執行の監督は、取締役会が業務を掌握したうえで行うことが適切と判断し、社内取締役は執行役員を兼任します。

当社は、従来からの監査役制度を引き続き採用することとしておりますが、役員の人事・処遇に関わる運営の透明性を高め、経営機構の健全性を維持する目的から、社長の諮問機関として、取締役および執行役員の指名諮問委員会と報酬諮問委員会を設けます。内部統制システムとしましては、業務の健全性を保つため、最高経営責任者直属の監査部が、当社および関係会社の監査を行ってまいります。また、国内外の企業活動におけるコンプライアンスを図るため、「企業行動委員会」を設置し、遵法性はもちろん、良き市民としての倫理性の観点から、全社に「味の素グループ行動規範」の周知徹底を図るとともに、会社および社員がこれに則った企業行動を行なっているかをチェックしております。さらに、企業を取り巻く危険やリスクに迅速かつ的確に対処するため、「リスクマネジメント委員会」を設け、トップに直ちに情報が伝わる仕組みを構築するとともに、発生後は、トップ自ら陣頭指揮をとって問題に当たっております。

本年の株主総会終了後の、当社の業務執行の体制、経営監視および内部統制の仕組みは、下図のとおりです。



３．経営成績及び財政状態

Ⅰ．経営成績

１．当期の概況

（億円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成１５年３月期	9,877	540	568	331
平成１４年３月期	9,435	490	562	314
前期比	104.7%	110.3%	101.2%	105.5%

当期の業績全般の概況

当期におけるわが国経済は、期の終わりにかけて企業収益に改善の兆しがみられるなど、一部に持ち直しの動きがみられましたが、デフレや金融不安が依然として解消されないまま、個人消費は低迷を続け、景気は停滞感を強めました。食品業界におきましては、競争激化やデフレによる低価格化傾向が定着する中、無認可香料や輸入野菜の残留農薬問題などの消費者の信頼を損なう事件が発生し、引き続き厳しい状況にありました。世界経済につきましても、イラク情勢の悪化等を背景に米国経済が低迷し、欧州諸国の経済も停滞から脱することができませんでした。

こうした環境下、国内につきましては、食品事業およびアミノ酸事業が順調に推移し、医薬事業も売上げを伸ばしました。海外につきましては、食品事業が前期並みの売上げを確保し、アミノ酸事業の売上げは前期を上回りました。以上の結果、当期の連結売上高は、前期を４４１億円上回る９，８７７億円（前期比１０４．７%）、同営業利益は前期を５０億円上回る５４０億円（前期比１１０．３%）、同経常利益は前期を６億円上回る５６８億円（前期比１０１．２%）、同当期純利益は前期を１７億円上回る３３１億円（前期比１０５．５%）となりました。

なお、当期の配当金は、前期より１円増配し、１株当たり１１円（うち中間配当金５円）を予定しています。

当期のセグメント別の概況

（億円）

	売上高	前期増減	前期比	営業利益	前期増減	前期比
国内食品	5,832	201	103.6%	268	16	106.8%
海外食品	1,392	6	100.5%	92	22	132.2%
アミノ酸	1,359	59	104.6%	135	△6	95.6%
医薬	626	91	117.2%	88	23	135.8%
その他	666	82	114.2%	38	△5	88.5%

（注）１．各事業区分の主要製品につきましては、「セグメント情報　１．事業の種類別セグメント情報」の（注）２．各事業区分の主要製品（２８ページ）をご参照下さい。

（注）２．アミノ酸サプリメント「アミノバイタル」およびアミノ酸系甘味料「パルスイート」（国内分）は、国内食品事業に区分されています。

（注）３．国内外の食品加工業向け「味の素」および核酸は、海外食品事業に区分されています。

（注）４．従来、当社の管理部門に係る費用および研究所費用の全額を各セグメントに配賦しておりましたが、当期より管理部門に係る費用および研究所費用の一部については、「消去又は全社」の項目に含めております（「セグメント情報　１．事業の種類別セグメント情報」参照）。この変更は、当期から社内カンパニー制導入に伴い各セグメントにおいて管理すべき費用をより明確にするために行ったものです。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は、国内食品事業が４，３２３百万円、海外食品事業が１，７３２百万円、アミノ酸事業が１，８９２百万円、医薬事業が１，５３６百万円、その他事業が６６８百万円多く計上されています。

（注）５．医薬事業の売上げには、今期から会計処理の方法の変更により、医薬品の販売権の譲渡の対価や医薬品の特許実施許諾、共同開発等で当該契約時に受け取る契約金等の一時金の２，３６４百万円が含まれます。変更前の会計処理の方法によれば、売上高は６０３億円（前期比１１２．７%）、営業利益は６５億円（前期比９９．７%）となります。

（１）国内食品事業

国内食品事業の売上高は、前期を２０１億円上回る５，８３２億円（前期比１０３．６%）、営業利益は、前期を１６億円上回る２６８億円（前期比１０６．８%）となりました。コーヒー・飲料・乳製品が好調に売上げを伸ばし、またスープ類をはじめとする加工食品やアミノ酸サプリメント「アミノバイタル」も前期実績を上回りました。

＜調味料＞

家庭用は、「ほんだし」がわずかながら前期を上回り、「Cook Do（クック ドゥ）」は、素材と組み合わせた中華フェアなどの提案活動や季節限定品の投入等により順調に売上げを伸ばしましたが、そうざいの素「ごはんがススムくん」は前期を下回りました。

業務用は、大手コンビニエンスストア向け商品の導入が順調に進展しました。食品加工業向け天然系調味料は、ＢＳＥ問題が尾を引き、概ね前期並みの実績にとどまりました。蛋白質改質酵素（トランスグルタミナーゼ）「アクティバ」は、用途拡大が進み、売上げを伸ばしました。

＜加工食品＞
　スープ類は、「クノール　カップスープ」が堅調に推移する中、発売２年目を迎えた「クノール　スープパスタ」が大きく伸長し、順調に売上げを伸ばしました。マヨネーズ類は、“安心”と“新鮮なおいしさ”を提供するブランドとして、「ピュアセレクト」の素材の品質を訴求する広告活動を展開し、概ね前期並みの実績を確保しました。昨年８月に発売した「味の素ＫＫ アジアめん」は好評を博し、着実に市場に浸透しています。ケロッグ製品は、順調に売上げを伸ばしました。

＜甘味料・栄養食品＞
　家庭用・外食市場向けのアミノ酸系甘味料につきましては、「スリムアップシュガー」、「パルスイート　カロリーゼロ」等は好調に推移し、増収となりました。アミノ酸サプリメント「アミノバイタル」は、アミノ酸の普及啓発活動の展開およびドラッグストアを中心とする店頭取扱率の上昇により、引き続き大幅な増収となりました。

＜デリカ・ベーカリー＞
　弁当、惣菜などのデリカは増収となりました。ベーカリー製品は、前期並みの実績を確保しました。

＜冷凍食品＞
　家庭用は、主力商品のシューマイ類、ギョーザ類が順調に推移し、また“地鶏のチキンライス”等の新製品の貢献もあり、増収となりました。業務用は、外食市場の冷込みの影響を受け、前期をやや下回りました。

＜油脂＞
　食用油は、業務用が前期をやや下回りましたが、家庭用が、特定保健用食品「健康サララ」の貢献によりプレミアムオイルが順調に推移し、ベーシックオイルも売上げを伸ばしたことから、増収となりました。ミール類は、減収となりました。

＜コーヒー・飲料・乳製品＞
　コーヒー類につきましては、「ブレンディ」ボトルコーヒーをはじめとする液体コーヒー、レギュラーコーヒーがそれぞれ大幅に伸長し、インスタントコーヒーも新製品の投入や各種キャンペーンが奏功し、好成績を収めました。
　飲料につきましては、主力の「カルピスウォーター」が順調に推移する中、「エビアン」が大きく売上げを伸ばし、また新製品の特定保健用食品「健茶王」の貢献もあり、増収となりました。
　チルド乳製品につきましては、主力の「ダノン　フルーツセレクション」、「ダノンヨーグルト」が順調に売上げを伸ばし、新製品「ダノンビオ」、「ダネット」の健闘もあり、大幅な増収となりました。

（２）海外食品事業

海外食品事業の売上高は、前期を６億円上回る１，３９２億円（前期比１００．５%）、営業利益は、前期を２２億円上回る９２億円（前期比１３２．２%）となりました。風味・混合調味料の売上げが順調に伸長したほか、食品加工業向け「味の素」および核酸が大幅な増益となりました。

＜調味料＞

アジアにつきましては、家庭用・外食市場向け「味の素」は、販売は好調でしたが、為替の影響により減収となりました。風味・混合調味料の売上げは前期を上回り、食品加工業向け「味の素」および核酸も、順調に売上げを伸ばしました。米州につきましては、食品加工業向け「味の素」は減収となりましたが、核酸の売上げが前期を上回りました。欧州につきましては、食品加工業向け「味の素」が前期をわずかに下回りましたが、核酸が伸長し、家庭用・外食市場向け「味の素」も西アフリカ諸国を中心に大きく売上げを伸ばしました。また、日本国内の食品加工業向け「味の素」および核酸は、前期を上回りました。

＜加工食品＞

アジアにおける即席麺の売上げは、競争激化により前期を下回りましたが、缶コーヒー「Birdy（バーディ）」の売上げが順調に伸長し、前期実績を上回りました。

（３）アミノ酸事業

アミノ酸事業の売上高は、前期を５９億円上回る１，３５９億円（前期比１０４．６%）、営業利益は、前期を６億円下回る１３５億円（前期比９５．６%）となりました。飼料用アミノ酸につきましては、市場拡大を図り、スレオニン価格の引き下げを行いましたが、リジン、トリプトファンが伸長し、前期実績を上回りました。甘味料は、前期実績を下回りました。

＜飼料用アミノ酸＞

アジアにつきましては、タイにおける製造拠点の増強工事に伴う生産量の減少もあり、減収となりました。米州につきましては、南米では為替の影響を受けましたが、北米における売上げが好調に推移し、全体として増収となりました。欧州につきましては、増収となりました。

＜医薬・食品用アミノ酸＞

日本国内につきましては、輸液用途が堅調に推移したものの、輸出分の一部が海外法人からの供給に切り替わったこと等の影響を受け、減収となりました。米州につきましては、販売価格の下落等により前期を下回りました。欧州につきましては、輸液用途への販売が順調に伸長し、増収となりました。

＜甘味料＞

販売数量は前期実績を確保しましたが、販売価格の下落および為替の影響により、大幅な減収となりました。

＜医薬中間体＞
欧州における主力製品の売上げが順調に推移し、大幅な増収となりました。

＜化成品＞
洗顔料向け素材が好調に推移したほか、アミノ酸化粧品「ジーノ」も積極的な販促活動により大幅に売上げを伸ばしました。コンピュータ処理装置用の多層間絶縁フィルムや液晶ディスプレイ用電子材料も、引き続き順調に拡大し、増収となりました。

（４）医薬事業
医薬事業の売上高は、前期を９１億円上回る６２６億円（前期比１１７．２%）、営業利益は、前期を２３億円上回る８８億円（前期比１３５．８%）となりました。これら売上高および営業利益は、前記（注５）に記載のとおり、会計処理の方法の変更によるものを含んでおります。また、清水製薬㈱の買収後の売上げが、当期の医薬事業の売上げに計上されています。

糖尿病用剤原末ナテグリニドの輸出が海外ライセンス先の在庫調整の影響を受けて減収となりましたが、昨年５月に発売された骨粗鬆症治療剤「アクトネル」が多数の医療機関において順調に採用され、カルシウム拮抗降圧剤「アテレック」、肝疾患用分岐鎖アミノ酸製剤「リーバクト」も売上げを伸ばしました。

（５）その他
その他の事業の売上高は、前期を８２億円上回る６６６億円（前期比１１４．２%）、営業利益は、前期を５億円下回る３８億円（前期比８８．５%）となりました。

２．次期の見通し

（億円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成16年3月期	10,500	650	670	350
平成15年3月期	9,877	540	568	331
前期比	106.3%	120.2%	117.8%	105.5%

わが国経済は、個人消費の低迷、価格競争の激化の継続が見込まれる中、株安、電力の供給不足等の不安要素が払拭されず、また世界経済につきましても、欧米諸国における低迷、アジアにおける重症急性呼吸器症候群（ＳＡＲＳ）の影響など、先行きが不透明であり、当社を取り巻く企業環境は、依然厳しいものと予想されます。

こうした環境下、「選択と集中」と「拡大」の推進により、国内食品事業につきましては、事業拡大および収益力の強化を、海外食品事業につきましては、東南アジア・ラテンアメリカを中心とする事業の拡大を図ってまいります。また、アミノ酸事業につきましては、世界一のコスト競争力を背景とする飼料用アミノ酸事業の収益力の一層の強化を、医薬事業につきましては、清水製薬㈱の買収により取得した製品群との相乗効果による売上げの伸長を期しております。

以上により、次期の連結売上高は前期比６．３%増の１０，５００億円、同営業利益は前期比２０．２%増の６５０億円、同経常利益は前期比１７．８%増の６７０億円、同当期純利益は前期比５．５%増の３５０億円を見込んでおります。

次期為替レートは、１２０円／ＵＳ＄で設定しております。

なお、次期の配当金につきましては、年間１円増配の１株当たり１２円（うち中間配当金６円）を予定しております。

Ⅱ．財政状態

１．当期の連結キャッシュ・フローの状況

（億円）

	平成１５年３月期	平成１４年３月期	差額
営業活動によるキャッシュ･フロー	572	583	△10
投資活動によるキャッシュ･フロー	△495	△368	△127
財務活動によるキャッシュ･フロー	△66	△263	197
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	18	△36
現金及び現金同等物の増減額	△6	△29	23
現金及び現金同等物の期末残高	557	565	△8

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ１０億円減少し、５７２億円のプラスとなりました。これは、営業利益や経常利益は順調に推移し増益となりましたが、特別損失が増加したことが主な要因です。また、運転資本につきましては、増加を抑制し前期末と同様の水準となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ１２７億円減少し、４９５億円のマイナスとなりました。これは、関係会社株式等の売却を行う一方、清水製薬㈱や㈱フレック等の株式の取得、海外子会社を中心に設備増強投資を積極的に進めたことが主な要因です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、Ｍ＆Ａ等の資金の調達があったものの、引き続き有利子負債の削減に努めたことにより６６億円のマイナスとなりました。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は、ほぼ前期並の５５７億円となりました。

２．キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年3月期	平成14年3月期	平成13年3月期	平成12年3月期
株主資本比率（%）	45.2	45.4	43.6	50.2
時価ベースの株主資本比率（%）	91.5	91.4	102.5	100.5
債務償還年数（年）	2.9	2.9	4.9	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.0	11.7	6.9	13.2

（注）１．　各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出。

（注）２．　株主資本比率：株主資本／総資産

（注）３．　時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

＊株式時価総額：期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式数控除後）

（注）４．　債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

（注）５．　インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

＊営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの数値

＊利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額

4. 連結財務諸表等

連　結　貸　借　対　照　表

（百万円未満切捨て）

科目 ＼ 期別	平成１５年３月期（平成15年3月31日現在） 金額	構成比	平成１４年３月期（平成14年3月31日現在） 金額	構成比	増減
（資産の部）		%		%	
Ⅰ 流動資産	364,936	42.2	357,436	42.5	7,499
現金及び預金	55,035		54,511		524
受取手形及び売掛金	180,384		168,681		11,703
有価証券	687		2,473		△ 1,786
たな卸資産	98,754		104,008		△ 5,253
繰延税金資産	11,405		8,302		3,103
その他	19,409		20,123		△ 714
貸倒引当金	△ 740		△ 663		△ 76
Ⅱ 固定資産	499,652	57.8	482,715	57.5	16,937
1. 有形固定資産	296,579	34.3	293,414	34.9	3,165
建物及び構築物	229,474		234,314		△ 4,840
機械装置及び車両運搬具	381,562		386,663		△ 5,101
その他	43,134		40,098		3,035
減価償却累計額	△ 449,886		△ 451,594		1,707
土地	69,119		65,717		3,402
建設仮勘定	23,175		18,215		4,960
2. 無形固定資産	51,892	6.0	35,180	4.2	16,712
連結調整勘定	35,000		17,201		17,799
その他無形固定資産	16,891		17,979		△ 1,087
3. 投資その他の資産	151,180	17.5	154,121	18.4	△ 2,941
投資有価証券	106,508		113,938		△ 7,429
長期貸付金	242		477		△ 234
繰延税金資産	34,940		28,438		6,501
その他	11,301		13,235		△ 1,934
貸倒引当金	△ 1,812		△ 1,968		156
資産合計	864,588	100.0	840,152	100.0	24,436

（百万円未満切捨て）

科目 ＼ 期別	平成１５年３月期 (平成15年3月31日現在) 金額	構成比	平成１４年３月期 (平成14年3月31日現在) 金額	構成比	増減
（負債の部）		%		%	
Ⅰ 流動負債	305,737	35.4	266,258	31.7	39,478
支払手形及び買掛金	116,952		105,410		11,541
短期借入金	66,118		53,348		12,770
コマーシャルペーパー	11,000		18,000		△ 7,000
１年以内返済予定長期借入金	6,577		8,925		△ 2,348
１年以内償還予定社債	15,000		-		15,000
未払法人税等	19,706		14,105		5,601
賞与引当金	3,313		3,133		180
その他	67,068		63,335		3,733
Ⅱ 固定負債	144,577	16.7	169,715	20.2	△ 25,137
社債	45,000		60,000		△ 15,000
長期借入金	7,393		15,238		△ 7,844
繰延税金負債	2,724		3,158		△ 433
退職給付引当金	68,560		70,672		△ 2,112
役員退職慰労引当金	1,769		1,449		320
その他	19,129		19,196		△ 66
負債合計	450,315	52.1	435,974	51.9	14,341
（少数株主持分）					
少数株主持分	23,118	2.7	23,160	2.7	△ 41
（資本の部）					
Ⅰ 資本金	―	―	79,863	9.5	△ 79,863
Ⅱ 資本準備金	―	―	111,579	13.3	△ 111,579
Ⅲ 連結剰余金	―	―	222,565	26.5	△ 222,565
Ⅳ その他有価証券評価差額金	―	―	9,583	1.1	△ 9,583
Ⅴ 為替換算調整勘定	―	―	△ 42,441	△5.0	42,441
Ⅵ 自己株式	―	―	△ 132	△0.0	132
Ⅰ 資本金	79,863	9.2	―	―	79,863
Ⅱ 資本剰余金	111,579	12.9	―	―	111,579
Ⅲ 利益剰余金	250,973	29.0	―	―	250,973
Ⅳ その他有価証券評価差額金	1,727	0.2	―	―	1,727
Ⅴ 為替換算調整勘定	△ 51,349	△ 5.9	―	―	△ 51,349
Ⅵ 自己株式	△ 1,639	△ 0.2	―	―	△ 1,639
資本合計	391,154	45.2	381,017	45.4	10,137
合計	864,588	100.0	840,152	100.0	24,436

連結損益計算書

（百万円未満切捨て）

科目＼期別	平成１５年３月期 自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日 金額	百分比	平成１４年３月期 自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日 金額	百分比	増減
		%		%	
Ⅰ 売上高	987,727	100.0	943,540	100.0	44,186
Ⅱ 売上原価	716,999	72.6	680,003	72.1	36,995
売上総利益	270,727	27.4	263,536	27.9	7,191
Ⅲ 販売費及び一般管理費	216,668	21.9	214,521	22.7	2,147
営業利益	54,059	5.5	49,015	5.2	5,044
Ⅳ 営業外収益	13,010	1.3	17,423	1.8	△ 4,413
受取利息	966		1,478		△ 512
受取配当金	954		626		328
持分法による投資利益	6,549		3,713		2,835
その他	4,539		11,605		△ 7,065
Ⅴ 営業外費用	10,180	1.0	10,220	1.1	△ 40
支払利息	3,377		4,675		△ 1,297
その他	6,803		5,545		1,257
経常利益	56,888	5.8	56,217	6.0	670
Ⅵ 特別利益	28,611	2.8	7,871	0.8	20,739
固定資産売却益	2,423		2,433		△ 10
投資有価証券売却益	4,817		694		4,122
関係会社株式売却益	20,286		71		20,215
損害賠償金受入額	—		3,176		△ 3,176
その他	1,083		1,495		△ 411
Ⅶ 特別損失	20,033	2.0	5,625	0.6	14,408
固定資産除却損	2,929		2,949		△ 20
投資有価証券売却損	4,204		452		3,751
投資有価証券評価損	237		232		5
罰科金	—		728		△ 728
課徴金	1,977		—		1,977
和解金	6,894		—		6,894
その他	3,791		1,262		2,528
税引前当期純利益	65,466	6.6	58,464	6.2	7,002
法人税、住民税及び事業税	33,834	3.4	26,448	2.8	7,386
法人税等調整額	△ 4,685	△ 0.5	△ 3,089	△0.3	△ 1,596
少数株主損益	3,138	0.3	3,662	0.4	△ 523
当期純利益	33,178	3.4	31,442	3.3	1,735

連 結 剰 余 金 計 算 書

（百万円未満切捨て）

科　　　　目	平成１５年３月期 （平成15年3月31日現在）	平成１４年３月期 （平成14年3月31日現在）
連結剰余金期首残高	－	198,282
連結子会社の増加による剰余金増加高	－	15
連結子会社の減少による剰余金増加高	－	0
連結子会社の合併による剰余金増加高	－	19
その他の連結剰余金増加高	－	3
連結子会社の増加による剰余金減少高	－	373
連結子会社の合併による剰余金減少高	－	80
その他の連結剰余金減少高	－	6,743
当期純利益	－	31,442
連結剰余金期末残高	－	222,565
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	111,579	－
資本剰余金期末残高	111,579	－
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	222,565	－
利益剰余金増加高	38,196	－
当期純利益	33,178	－
持分法適用会社の増加による剰余金増加高	4,171	－
その他の利益剰余金増加高	846	－
利益剰余金減少高	9,789	－
連結子会社の増加による剰余金減少高	29	－
連結子会社の減少による剰余金減少高	1,998	－
持分法適用会社の減少による剰余金減少高	1,023	－
その他の利益剰余金減少高	6,738	－
利益剰余金期末残高	250,973	－

連結キャッシュ・フロー計算書

（百万円未満切捨て）

期別 / 科目	平成１５年３月期 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	平成１４年３月期 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
区分	金額（百万円）	金額（百万円）
Ⅰ．営業活動によるキャッシュ・フロー		
１．税金等調整前当期純利益	65,466	58,464
２．減価償却費	38,969	37,222
３．連結調整勘定償却額	3,257	2,790
４．貸倒引当金の増減額	275	△ 733
５．賞与引当金の増減額	△ 26	3,133
６．関係会社債務保証損失引当金の増減額	―	△ 830
７．退職給付引当金の増減額	△ 1,608	△ 68
８．役員退職慰労引当金の増減額	154	△ 305
９．受取利息及び受取配当金	△ 1,921	△ 2,105
10. 支払利息	3,377	4,675
11. 持分法による投資利益	△ 6,549	△ 3,713
12. 投資有価証券売却損益	△ 613	△ 242
13. 投資有価証券評価損	237	232
14. 固定資産除売却損益	506	515
15. 関係会社株式売却益	△ 20,286	―
16. 売上債権の増減額	△ 1,585	△ 6,655
17. 仕入債務の増減額	1,983	△ 1,951
18. たな卸資産の増減額	△ 263	△ 4,965
19. 未払消費税等の増減額	△ 1,081	△ 431
20. 役員賞与の支払額	△ 241	△ 228
21. 損害賠償金受入額	―	△ 3,176
22. 和解金	6,894	―
23. 課徴金	1,977	―
24. 罰科金	―	728
25. その他	432	△ 923
小計	89,355	81,433
26. 利息及び配当金の受取額	6,536	5,986
27. 利息の支払額	△ 3,367	△ 4,981
28. 損害賠償金の受取額	―	3,176
29. 和解金の支払額	△ 6,816	―
30. 課徴金の支払額	△ 1,977	―
31. 罰科金の支払額	―	△ 728
32. 法人税等の支払額	△ 26,494	△ 26,579
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,236	58,306
Ⅱ．投資活動によるキャッシュ・フロー		
１．有価証券の取得及び売却	―	1,017
２．有形固定資産の取得による支出	△ 54,753	△ 45,821
３．有形固定資産の売却による収入	9,473	8,135
４．無形固定資産の取得による支出	△ 3,812	△ 3,564
５．収用補償金等による収入	2,628	3,589
６．投資有価証券の取得による支出	△ 14,986	△ 607
７．投資有価証券の売却による収入	25,054	2,157
８．関係会社株式の取得による支出	△ 35,807	△ 418
９．関係会社株式の売却による収入	23,186	―
10. その他	△ 499	△ 1,298
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 49,516	△ 36,812
Ⅲ．財務活動によるキャッシュ・フロー		
１．短期借入金の純増減額	8,719	21,667
２．長期借入れによる収入	3,503	3,336
３．長期借入金の返済による支出	△ 10,493	△ 16,572
４．社債の償還による支出	―	△ 28,303
５．配当金の支払額	△ 6,500	△ 6,500
６．少数株主への配当金支払額	△ 351	△ 654
７．自己株式の取得による支出	△ 1,506	―
８．その他	―	650
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,628	△ 26,376
Ⅳ．現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,750	1,888
Ⅴ．現金及び現金同等物の増減額	△ 659	△ 2,992
Ⅵ．現金及び現金同等物の期首残高	56,550	59,389
連結の範囲の変更による期首残高増加額	718	154
連結の範囲の変更による期首残高減少額	△ 887	―
	56,382	59,543
Ⅶ．現金及び現金同等物の期末残高	55,722	56,550

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．　連結の範囲

（１）連結子会社の数　　９３社

主要な連結子会社の名称

クノール食品㈱、味の素冷凍食品㈱、味の素ファルマ㈱、タイ味の素㈱、オムニケム㈱、
味の素ユーロリジン㈱

味の素製油㈱と㈱ホーネンコーポレーション間での共同持株会社設立（㈱豊年味の素製油）に伴う株式移転により、味の素製油㈱を連結子会社から持分法適用会社に変更しております。追加取得により、㈱コメックを持分法適用会社から連結子会社に変更しております。また、新規取得により清水製薬㈱、フレック㈱ほか２社を連結の範囲に含め、株式売却等により㈱エースパッケージほか１社を連結の範囲から除外しております。持分の変動により横浜パック㈱ほか１社を連結の範囲より除外しております。更に、重要性を勘案し、上海ハウス味の素食品㈲ほか２社を連結の範囲に含めております。

（２）主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

㈱かつお技術研究所

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２．　持分法の適用の範囲

（１）持分法適用の非連結子会社数　　　５社

主要な会社名

シ・アユタヤ・リアル・エステート㈱、エラワン・インダストリアル・ディベロップメント㈱

（２）持分法適用の関連会社数　　　２０社

主要な会社名

味の素ゼネラルフーヅ㈱、カルピス㈱、㈱豊年味の素製油、日清味の素アリメントス㈲

新規取得により㈱ギャバン朝岡に持分法を適用しております。共同持株会社設立にともない、㈱豊年味の素製油ほか２社に持分法を適用しております。また、持分の変動等により、太田油脂㈱ほか１社を持分法適用より除外しております。追加取得により、㈱コメックを持分法適用会社から連結子会社に変更しております。更に、株式売却によりシーピーシー／アジ（タイランド）㈱ほか４社を持分法適用より除外しております。

（３）持分法を適用していない主要な非連結子会社は、㈱かつお技術研究所であります。また、持分法を適用していない主要な関連会社は、㈱ヤグチであります。これらの会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用の範囲から除外しております。

３．　連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等

連結子会社のうち、ペルー味の素㈱ほか 10 社の決算日は 12 月 31 日であります。そのうち、

9 社は 3 月 31 日にて仮決算を行っております。仮決算を行わない会社については、連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

持分法適用会社のうち、カルピス㈱ほか 11 社の決算日は 12 月 31 日であり、また、㈱ギャバン朝岡の決算日は 2 月末日であります。そのうち、10 社は 3 月 31 日にて仮決算を行っております。仮決算を行わない会社については、連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

４．　会計処理基準

（１）　重要な資産の評価基準及び評価方法

１）　有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

・時価のないもの…主として移動平均法による原価法

２）　デリバティブ等

時価法

３）　たな卸資産

当社及び主な連結子会社は総平均法による低価法を採用しております。

（２）　重要な減価償却資産の減価償却の方法

１）　有形固定資産

当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用しており、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	３～５０年
機械装置及び車両運搬具	２～２０年

２）　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、当社及び国内連結子会社は社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

（３）　重要な引当金の計上基準

１）　貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は主として債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

２）　賞与引当金

一部の連結子会社は、従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

３）　退職給付引当金

当社及び主な国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として１０年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として１０年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

４）　役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社の一部は役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

（４）　重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

（５）　重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。一部の在外連結子会社は、当該国の会計原則に基づき、ファイナンス・リース契約によるリース資産を有形固定資産に計上しております。

（６）　消費税等の会計処理方法

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。なお、未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

（７）　自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第１号）を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

（８）　１株当たり情報

当連結会計年度から「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）を適用しております。

なお、前連結会計年度と同じ方法により算定した場合の当連結会計年度の１株当たり当期純利益及び１株当たり株主資本は、本決算短信の表紙に記載されているとおりであります。

５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。

６．連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定は原則として５年間で均等償却しております。なお、クノール食品㈱、オムニケム㈱、㈱フレック、清水製薬㈱との間の連結調整勘定は、それぞれ25年、20年、15年、10年で均等償却を行っております。また、金額が僅少な連結調整勘定は当該勘定が生じた期の損益として処理しております。

７．利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分にもとづいて作成しております。

８．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヵ月以内に償還期限の到来する短期的投資からなっております。

会計処理の方法の変更

従来、当社は医薬品の販売権の譲渡対価や医薬品の特許実施許諾、共同開発等で当該契約時に受け取る契約金額等の一時金を営業外収益に計上しておりましたが、これらの収益は、当社にとって金額の重要性が高まりつつあり、営業活動による利益をより実態に合わせるため、当連結会計年度から売上高に計上することと致しました。

この結果、従来の方法によった場合と比べて当連結会計年度の売上高は２，３６４百万円増加し、営業利益も同額増加しております。経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

追加情報

１．

当社とユニリーバ社（以下 Unilever 社、本社：オランダ国、英国）は、両社で保有しているアジア６つの国・地域における合弁会社７社の株式のうち当社保有分を Unilever 社グループ各社へ譲渡する契約を平成１５年２月１８日に締結致しました。

これにより、当社と Unilever 社との間で締結しているアジア６つの国・地域における合弁事業契約を終了し、当社が保有する合弁会社７社の全株式を平成１５年３月期と平成１６年３月期の２回に分けて Unilever 社グループ各社に譲渡致します。

当社保有５０％のうち、それぞれ

平成１５年 3 月期中：シーピーシー／アジ（アジア）㈱、シーピーシー／アジ（マレーシア）㈱、シーピーシー／アジ（シンガポール）㈱、シーピーシー／アジ（タイランド）㈱の各社の５０％
及びシーピーシー／アジ（香港）㈱の３０％、シーピーシー／アジ（台湾）㈱の２５％

平成１６年 3 月期中：カリフォルニア・マニュファクチュアリング㈱の５０％及びシーピーシー／アジ（香港）㈱の２０％、シーピーシー／アジ（台湾）㈱の２５％

を譲渡致します。

当該譲渡により、当社の平成１５年３月期及び平成１６年３月期連結決算に与える影響は以下のとおりです。

	平成１５年３月期	平成１６年３月期
譲渡価額	２２，２７８百万円（１８６百万米ドル）	２３，２２０百万円（１９４百万米ドル）
譲渡益	１９，８６５百万円	１９，９８７百万円

なお、平成１６年３月期中の譲渡価額及び譲渡益に関しましては、現時点での見込であり実際の金額とは変動する可能性があります。

また、平成１６年３月期中の株式売買に関しましては、本決算短信のデリバティブ取引のページ（３７ページ）をご参照下さい。

２.

当社は、オルサン株式会社（本社：フランス国）の全株式を保有するため、平成１４年１１月２１日にアミラムフランス株式会社（本社：フランス国）と株式取得に関する契約を締結致しました。その後、関係独禁当局の認可手続きを行っておりましたが、今般、主要国であるドイツ当局より認可を受領し、よって認可の目処が立ちました。今後、その関連事項の手続きを進め、完了後、本株式取得を致します。本株式取得は本年７月末の見込みです。

買収する会社の名称等

オルサン株式会社

事業内容：うま味調味料グルタミン酸ナトリウム（ＭＳＧ）その他の生産及び販売

資本金　：４９．６百万ユーロ（約６４億円）　平成１５年３月末

売上高　：６７．３百万ユーロ（約８７億円）　平成１５年３月期見込

取得株式数：４，５３８千株（予定）

取得価額：６０百万ユーロ（約７７億円）（予定）

取得後の当社の持分比率：１００％（予定）

（セグメント情報）

1．事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成14年4月1日　至平成15年3月31日）

（百万円未満切捨て）

科目＼期間・セグメント	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月 31日							
	国内食品	海外食品	アミノ酸	医 薬	その他	計	消去又は全社	連 結
Ⅰ.売上高及び営業損益 売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	583,243	139,236	135,933	62,693	66,621	987,727	―	987,727
(2)セグメント間の内部売上高	2,735	12,749	22,267	7	60,336	98,096	(98,096)	―
計	585,979	151,985	158,200	62,700	126,957	1,085,823	(98,096)	987,727
営業費用	559,173	142,735	144,641	53,817	123,108	1,023,476	(89,808)	933,667
営業利益	26,805	9,250	13,558	8,883	3,849	62,346	(8,287)	54,059
Ⅱ.資産、減価償却及び資本的支出								
資産	261,720	119,903	152,142	95,725	67,910	697,402	167,186	864,588
減価償却費	7,358	7,172	12,497	3,625	2,514	33,167	5,801	38,969
資本的支出	6,993	11,778	18,404	7,733	2,322	47,232	10,170	57,403

（注）１．事業区分は、社内カンパニー制における事業運営体制に基づいております。

（注）２．各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
国内食品	「味の素」、「ほんだし」、「Cook Do（クック ドゥ）」、スープ、マヨネーズ、「パルスイート」（国内分）、「アミノバイタル」、「味液」、冷凍食品、コーヒー、国内飲料、乳製品、国内食品流通等
海外食品	味の素類、核酸類、海外即席麺、海外飲料、海外サービス他
アミノ酸	各種アミノ酸、アスパルテーム、化成品等
医薬	医薬品、医療食品
その他	物流、各種サービス他

（注）３．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、事業の用に供していない土地、管理部門に係る資産及び研究所設備の一部であります。

当連結会計年度の全社資産は232,375百万円であります。

（注）４．事業区分の方法の変更

従来、事業区分については食品事業、ファイン事業、その他事業に区分しておりましたが、当連結会計年度より社内カンパニー制導入にともない、事業の種類別セグメント情報に関し、当グループの事業状況をより適切に表示するため、国内食品事業、海外食品事業、アミノ酸事業、医薬事業、

その他事業の区分に変更いたしました。また、従来その他事業に含まれておりました国内食品流通事業を国内食品事業へ、海外サービス他事業を海外食品事業へ区分変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分したものは、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報の後に記載しております。

（注）５．営業費用の配賦方法の変更

従来、当社の管理部門に係る費用及び研究所費用の全額を各セグメントに配賦しておりましたが、当連結会計年度より管理部門に係る費用及び研究所費用の一部については、消去又は全社の項目に含めております。この変更は、当連結会計年度から社内カンパニー制導入にともない各セグメントにおいて管理すべき費用をより明確にするために行ったものです。この変更にともない、従来の方法によった場合に比べ､営業費用は､国内食品事業が4,323百万円､海外食品事業が1,732百万円､アミノ酸事業が1,892百万円、医薬事業が1,536百万円、その他事業が668百万円少なく、消去又は全社が 10,154 百万円多く計上され、営業利益は、国内食品事業が 4,323 百万円、海外食品事業が1,732百万円、アミノ酸事業が1,892百万円、医薬事業が1,536百万円、その他事業が668百万円多く、消去又は全社が10,154百万円少なく計上されております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた営業費用の配賦の方法により配賦したものは前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報の後に記載しております。

（注）６．収益計上基準の変更

従来、当社は医薬品の販売権の譲渡対価や医薬品の特許実施許諾、共同開発等で当該契約時に受け取る契約金等の一時金を営業外収益に計上しておりましたが、これらの収益は、当社にとって金額の重要性が高まりつつあり、営業活動による利益をより実態に合わせるため、当連結会計年度から売上高に計上することと致しました。この結果、従来の方法によった場合と比べて当連結会計年度の医薬セグメントにおける売上高は2,364百万円増加し、営業利益も同額増加しております。

（注）７．全社資産の変更

従来、当社の管理部門に係る資産及び研究所設備の全額を各セグメントに配賦しておりましたが、当連結会計年度より当社の管理部門に係る資産の全額及び研究所設備の一部の金額について、消去又は全社の項目に含めております。また、一部の子会社の余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）につきましては、従来は消去又は全社の項目に含めておりましたが、当連結会計年度より各セグメントに含めております。この変更は、当連結会計年度から社内カンパニー制導入にともない各セグメントにおいて管理すべき資産をより明確にするために行ったものです。この変更にともない、従来の方法によった場合に比べ、資産は、国内食品事業が 24,945 百万円、海外食品事業が5,151百万円、アミノ酸事業が13,416百万円、医薬事業が10,607百万円、その他事業が 2,153 百万円少なく、消去又は全社が 56,273 百万円多く計上されております。減価償却費は、国内食品事業が2,032百万円、海外食品事業が921百万円、アミノ酸事業が1,894百万円、医薬事業が809百万円、その他事業が66百万円少なく、消去又は全社が5,724百万円多く計上されております。資本的支出は、国内食品事業が 3,601 百万円、海外食品事業が 1,357 百万円、アミノ酸事業が 3,336 百万円、医薬事業が 1,925 百万円、その他事業が 70 百万円少なく、消去又は全社が10,291百万円多く計上されております。

前連結会計年度（自平成13年4月1日　至平成14年3月31日）

（百万円未満切捨て）

	食　品	ファイン	その他	計	消去又は全　社	連　結
Ⅰ．売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	636,201	215,708	91,629	943,540	―	943,540
(2)セグメント間の内部売上高	10,677	2,786	69,325	82,789	(82,789)	―
計	646,879	218,495	160,955	1,026,330	(82,789)	943,540
営業費用	625,393	196,004	156,128	977,525	(83,000)	894,525
営業利益	21,485	22,491	4,827	48,804	210	49,015
Ⅱ．資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	378,674	229,472	114,709	722,855	117,296	840,152
減価償却費	19,748	15,759	2,705	38,213	(990)	37,222
資本的支出	22,856	20,208	2,724	45,788	(511)	45,277

（注）１．事業区分は、製品の種類・性質の類似性をもとに区分しております。

（注）２．各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
食品	「味の素」、「うま味だし・ハイミー」、「ほんだし」、「Cook Do（クックドゥ）」、油脂、植物蛋白、スープ、マヨネーズ、冷凍食品、コーヒー、飲料、チルド乳製品　等
ファイン	各種アミノ酸、アスパルテーム、医薬品、化成品　等
その他	物流、各種サービス、食品流通　等

（注）３．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び事業の用に供していない土地等であります。
前連結会計年度の全社資産は165,245 百万円であります。

（事業区分の方法、営業費用の配賦方法及び全社資産の範囲の変更後）

前連結会計年度（自平成 13 年 4 月 1 日　至平成 14 年 3 月 31 日）

（百万円未満切捨て）

科目 ＼ 期間 / セグメント	自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日							
	国内食品	海外食品	アミノ酸	医　薬	その他	計	消去又は全　社	連　結
Ⅰ.売上高及び営業損益 売上高 (1)外部顧客に対する売上高	563,096	138,607	129,991	53,509	58,334	943,540	―	943,540
(2)セグメント間の内部売上高	2,494	11,654	20,632	1	65,057	99,841	(99,841)	―
計	565,591	150,262	150,624	53,510	123,391	1,043,381	(99,841)	943,540
営業費用	540,485	143,262	136,438	46,970	119,042	986,199	(91,674)	894,525
営業利益	25,106	6,999	14,186	6,540	4,349	57,181	(8,166)	49,015
Ⅱ.資産、減価償却及び資本的支出 資産	258,354	134,421	156,405	52,791	82,355	684,328	155,823	840,152
減価償却費	11,611	6,207	11,535	2,938	1,801	34,093	3,128	37,222
資本的支出	10,064	8,790	15,115	2,439	1,567	37,976	7,301	45,277

（注）１．事業区分は、社内カンパニー制における事業運営体制に基づいております。

（注）２．各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
国内食品	「味の素」、「ほんだし」、「Cook Do（クックドゥ）」、スープ、マヨネーズ、「パルスイート」（国内分）、「アミノバイタル」、「味液」、冷凍食品、コーヒー、国内飲料、乳製品、国内食品流通等
海外食品	味の素類、核酸類、海外即席麺、海外飲料、海外サービス他
アミノ酸	各種アミノ酸、アスパルテーム、化成品等
医薬	医薬品、医療食品
その他	物流、各種サービス他

（注）３．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、事業の用に供していない土地、管理部門に係る資産及び研究所設備の一部であります。

前連結会計年度の全社資産は 229,607 百万円であります。

２．所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成14年4月1日　至平成15年3月31日）

（百万円未満切捨て）

科　目 ＼ 期間 / セグメント	日本	アジア	米州	欧州	計	消去又は全　社	連結
	自　平成14年4月　1日 至　平成15年3月 31日						
Ⅰ．売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	758,337	88,661	52,150	88,577	987,727	―	987,727
(2)セグメント間の内部売上高	34,502	9,605	10,320	3,051	57,480	(57,480)	―
計	792,839	98,267	62,471	91,629	1,045,207	(57,480)	987,727
営業費用	761,509	88,879	55,098	85,660	991,148	(57,480)	933,667
営業利益	31,330	9,387	7,372	5,969	54,059	―	54,059
Ⅱ．資産	431,182	97,513	51,413	67,950	648,060	216,528	864,588

（注）１．国又は地域区分は、地理的近接度により区分しております。

（注）２．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

米州　：北米及び南米諸国

欧州　：ヨーロッパ諸国及びアフリカ諸国

（注）３．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、事業の用に供していない土地、管理部門に係る資産及び研究所設備の一部であります。

当連結会計年度の全社資産は232,375百万円であります。

（注）４．従来、当社は医薬品の販売権の譲渡対価や医薬品の特許実施許諾、共同開発等で当該契約時に受け取る契約金等の一時金を営業外収益に計上しておりましたが、これらの収益は、当社にとって金額の重要性が高まりつつあり、営業活動による利益をより実態に合わせるため、当連結会計年度から売上高に計上することと致しました。この結果、従来の方法によった場合と比べて当連結会計年度の日本における売上高は2,364百万円増加し、営業利益も同額増加しております。

（注）５．従来、当社の管理部門に係る資産及び研究所設備の金額を各セグメントに配賦しておりましたが、当連結会計年度より当社の管理部門に係る資産の全額及び研究所設備の一部の金額について、消去又は全社の項目に含めております。また、一部の子会社の余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）につきましては、従来は消去又は全社の項目に含めておりましたが、当連結会計年度より各セグメントに含めております。この変更は、当連結会計年度から社内カンパニー制導入にともない各セグメントにおいて管理すべき資産をより明確にするために行ったものです。この変更にともない、従来の方法によった場合に比べ、資産は日本が69,566百万円少なく、アジアが10,986百万円、米州が2,947百万円、欧州が943百万円、消去又は全社が54,688百万円多く計上されております。

前連結会計年度（自平成13年4月1日　至平成14年3月31日）

（百万円未満切捨て）

科　目 ＼ 期間 / セグメント	日本	アジア	米州	欧州	計	消去又は全　社	連結
	自　平成13年4月　1日 至　平成14年3月 31日						
Ⅰ．売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	716,774	87,836	56,598	82,329	943,540	―	943,540
(2)セグメント間の内部売上高	33,567	11,498	9,785	4,217	59,068	(59,068)	―
計	750,342	99,335	66,384	86,546	1,002,608	(59,068)	943,540
営業費用	723,735	88,125	63,306	78,426	953,593	(59,068)	894,525
営業利益	26,606	11,209	3,077	8,120	49,015	―	49,015
Ⅱ．資産	508,701	72,034	58,645	61,753	701,135	139,017	840,152

（注）１．国又は地域区分は、地理的近接度により区分しております。

（注）２．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

米州　：北米及び南米諸国

欧州　：ヨーロッパ諸国及びアフリカ諸国

（注）３．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）長期投資資金（投資有価証券）及び事業の用に供していない土地等であります。
前連結会計年度の全社資産は165,245 百万円であります。

３．海外売上高

当連結会計年度（自平成14年4月1日　至平成15年3月31日）

（百万円未満切捨て）

科目 ＼ セグメント ＼ 期間	自　平成14年4月　1日 至　平成15年3月 31日			
	アジア	米州	欧州	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	99,395	57,835	87,762	244,993
Ⅱ　連結売上高（百万円）	－	－	－	987,727
Ⅲ　連結売上高にしめる海外売上高の割合（％）	10.0	5.9	8.9	24.8

（注）１．国又は地域区分は、地理的近接度により区分しております。

（注）２．各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

米州　：北米及び南米諸国

欧州　：ヨーロッパ諸国及びアフリカ諸国

（注）３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（注）４．収益計上基準の変更

従来、当社は医薬品の販売権の譲渡対価や医薬品の特許実施許諾、共同開発等で当該契約時に受け取る契約金等の一時金を営業外収益に計上しておりましたが、これらの収益は、当社にとって金額の重要性が高まりつつあり、営業活動による利益をより実態に合わせるため、当連結会計年度から売上高に計上することといたしました。この結果、従来の方法によった場合と比べて当連結会計年度のアジアの海外売上高が30百万円、米州の海外売上高が7百万円、欧州の海外売上高が624百万円、連結売上高が2,364百万円それぞれ増加しております。

前連結会計年度（自平成13年4月1日　至平成14年3月31日）

（百万円未満切捨て）

科目 ＼ セグメント ＼ 期間	自　平成13年4月　1日 至　平成14年3月 31日			
	アジア	米州	欧州	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	97,863	63,161	82,744	243,769
Ⅱ　連結売上高（百万円）	－	－	－	943,540
Ⅲ　連結売上高にしめる海外売上高の割合（％）	10.4	6.7	8.8	25.8

（注）１．国又は地域区分は、地理的近接度により区分しております。

（注）２．各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

米州　：北米及び南米諸国

欧州　：ヨーロッパ諸国及びアフリカ諸国

（注）３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（有価証券関係）

当連結会計年度　（平成15年３月31日現在）

１．その他有価証券で時価のあるもの　（単位：百万円）

		取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	11,687	21,933	10,245
	(2)債券			
	①国債・地方債等	―	―	―
	②社債	―	―	―
	③その他	―	―	―
	(3)その他	―	―	―
	小計	11,687	21,933	10,245
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	22,482	15,414	△　7,068
	(2)債券			
	①国債・地方債等	―	―	―
	②社債	―	―	―
	③その他	―	―	―
	(3)その他	355	336	△　18
	小計	22,837	15,751	△　7,086
合計		34,525	37,684	3,158

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券　（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
25,054	4,817	4,204

３．時価のない主な有価証券の内容　（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	4,852
非上場国内債券	2
非上場外国債券	4,300
証券投資信託	131
マネー・マネジメント・ファンド等	687
合計	9,973

４．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：百万円）

	１年以内	１年超５年以内
1.　債券		
(1)国債・地方債等	0	1
(2)社債	―	―
(3)その他	―	―
2. その他		
投資信託	―	309
合　　計	0	311

前連結会計年度　（平成14年３月31日現在）

１．その他有価証券で時価のあるもの　（単位：百万円）

		取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	33,048	52,615	19,567
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	―	―	―
	②社債	1	1	―
	③その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	33,049	52,616	19,567
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	15,157	11,818	△ 3,338
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	―	―	―
	②社債	3	2	△ 0
	③その他	―	―	―
	(3) その他	355	335	△ 19
	小計	15,515	12,156	△ 3,358
合計		48,564	64,773	16,208

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券　（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,157	694	452

３．時価のない主な有価証券の内容　（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,436
非上場国内債券	103
非上場外国債券	4,300
証券投資信託	139
中期国債ファンド	525
合計	8,504

４．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：百万円）

	１年以内	１年超５年以内
1.　債券		
(1) 国債・地方債等	0	103
(2) 社債	2	―
(3) その他	―	―
2.　その他		
投資信託	―	298
合　　計	3	401

（デリバティブ取引関係）

当連結会計年度　（平成15年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

１．通貨関連　（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	うち１年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	7,432	—	7,417	14
	ユーロ	4,228	—	4,327	△ 98
	円	17	—	17	△ 0
	買建				
	米ドル	1,438	—	1,462	23
	ユーロ	—	—	—	—
	円	49	—	47	△ 2
合計		—	—	—	△ 62

（注）時価の算定方法
　先物為替相場によっております。

２．金利関連　（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	うち１年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	760	70	△ 8	△ 8
	固定受取・変動支払	—	—	—	—
	通貨スワップ取引				
	ﾀｲﾊﾞｰﾂ受取・円支払	1,057	—	14	14
合計		—	—	—	6

（注）時価の算定方法
　取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

３．株式関連　（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	うち１年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	先渡取引				
	売建	23,220 (194百万米ドル)	—	—	—
合計		23,220 (194百万米ドル)	—	—	—

（注１）契約額等の算定方法
　米ドル建の契約額を平成15年3月期末為替レート（ＴＴＢ）で円貨に換算しております。
（注２）上記内容は、当社がユニリーバ社グループ各社へ譲渡する株式についての取引です。当該取引の詳細につきましては本決算短信の追加情報（連結ベースは２６ページ、単体ベースは４８ページ）をご参照ください。

前連結会計年度　　（平成14年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

１．通貨関連　（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	うち１年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	879	―	885	△ 5
	欧ユーロ	0	―	0	△ 0
	日本円	235	―	235	△ 0
	買建				
	米ドル	913	―	950	36
	欧ユーロ	11	―	11	0
	日本円	32	―	32	△ 0
	オプション取引				
	買建				
	コール				
	米ドル	926 (15)	―	24	8
合計		―	―	―	38

（注）１．（　）の金額はオプション取引のオプション料です。

２．時価の算定方法

(1)為替予約取引

先物為替相場によっております。

(2)通貨オプション取引

主たる取引銀行から提示された価格によっております。

２．金利関連　（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	うち１年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	900	900	△ 16	△ 16
	固定受取・変動支払	―	―	―	―
合計		―	―	―	△ 16

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

３．商品関連　（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	うち１年超	時価	評価損益
市場取引	商品先物取引				
	買建	17	―	17	△ 0
合計		―	―	―	△ 0

（注）時価の算定方法

取引所の相場によっております。

重要な後発事象

１.

当社は、長期資金需要への対応及び資金流動性確保のために、平成１５年４月２５日の取締役会で、下記の内容にて国内普通社債を発行することを決議いたしました。なお、発行金額、利率、償還期限、発行時期その他本社債発行に必要な事項の決定は、下記の範囲内において取締役社長に一任することとしました。

記

（１）社債の種類	:	無担保普通社債
（２）発行総額	:	上限５００億円 ただし、当該上限の範囲内で複数回に分割して発行することができる。
（３）発行価額	:	額面１００円につき金９９円以上
（４）利　　率	:	償還期限と同じ残存年数をもつ日本国債流通利回り＋０．５％以下
（５）償還期限	:	５年以上２０年以下
（６）償還方法	:	満期一括償還 ただし、発行日の翌日以降いつでも買入消却することができる。
（７）発行時期	:	平成１５年４月２５日から平成１５年７月度取締役会開催の時まで
（８）担保・保証	:	無担保・無保証
（９）特約条項	:	担保提供制限条項を付すことができる。
(10) 資金の使途	:	社債償還資金、コマーシャルペーパー決済資金、借入金返済資金、設備資金及び投融資資金

２.

当社の関連会社である株式会社豊年味の素製油と、吉原製油株式会社は、平成１４年２月１９日に株式会社ホーネンコーポレーション、味の素製油株式会社及び吉原製油株式会社との間で締結した経営統合に関する覚書に基づき、平成１４年１１月１５日の取締役会において承認のうえ、同日株式交換契約を締結いたしました。平成１４年１２月２０日に両社の株主総会で、当該内容が承認され、平成１５年４月１日に株式交換を行い、株式会社豊年味の素製油は株式会社ホーネンコーポレーション、味の素製油株式会社及び吉原製油株式会社の完全親会社となり、株式会社豊年味の素製油の商号を株式会社Ｊ－オイルミルズに変更いたしました。これにより、当社の当該株式交換後の株式会社豊年味の素製油に対する持株比率は２７．０２％となりました。

《参考資料》

主要な連結経営指標等の推移

		04/3月期 予想	03/3月期	02/3月期	01/3月期	00/3月期
売上高	（百万円）	1,050,000	987,727	943,540	908,528	829,422
伸び率	（％）	106.3%	104.7%	103.9%	109.5%	101.8%
営業利益	（百万円）	65,000	54,059	49,015	37,805	33,050
伸び率	（％）	120.2%	110.3%	129.7%	114.4%	114.9%
売上高営業利益率	（％）	6.2%	5.5%	5.2%	4.2%	4.0%
経常利益	（百万円）	67,000	56,888	56,217	44,322	41,209
売上高経常利益率	（％）	6.4%	5.8%	6.0%	4.9%	5.0%
当期純利益	（百万円）	35,000	33,178	31,442	△ 11,547	17,658
売上高当期純利益率	（％）	3.3%	3.4%	3.3%	△1.3%	2.1%
一株当たり当期純利益	（円）		50.73	48.38	△ 17.77	27.19
潜在株式調整後 一株当たり当期純利益	（円）		—	—	—	—
株主資本当期純利益率	（％）		8.6%	8.5%	△3.0%	4.4%
総資産当期純利益率	（％）		3.9%	3.8%	△1.4%	2.2%
総資産	（百万円）		864,588	840,152	828,945	808,045
株主資本	（百万円）		391,154	381,017	361,771	405,622
有利子負債	（百万円）		151,090	155,512	172,285	183,336
株主資本比率	（％）		45.2%	45.4%	43.6%	50.2%
一株当たり株主資本	（円）		602.66	586.30	556.59	624.57
期末株価	（円）		1,219	1,182	1,307	1,250
株価収益率	（倍）		24.0	24.4	△ 73.6	46.0
一株当たり配当金	（円）		11.0	10.0	10.0	10.0
配当性向	（％）		21.7	20.7	△ 56.3	36.8
営業活動によるキャッシュフロー	（百万円）		57,236	58,306	37,955	72,130
投資活動によるキャッシュフロー	（百万円）		△49,516	△ 36,812	△ 23,360	△ 29,219
財務活動によるキャッシュフロー	（百万円）		△6,628	△ 26,376	△ 20,205	△ 37,156
フリーキャッシュフロー	（百万円）		7,720	21,494	14,595	42,911
連結子会社数	（社）		93	90	90	88
持分法適用関係会社数	（社）		25	29	31	36

（注）１．「売上高」には、消費税が含まれておりません。
２．掲載数値については、主に毎期の決算短信をベースにしております。
３．フリーキャッシュフロー　＝　営業活動によるｷｬｯｼｭﾌﾛｰ　－　投資活動によるｷｬｯｼｭﾌﾛｰ

平成15年3月期　　個別財務諸表の概要　　平成15年 5月14日

上　場　会　社　名　　味の素株式会社　　上場取引所 東 大 名 福 札
コード番号　2802　　本社所在都道府県
（URL　http://www.ajinomoto.co.jp/）　　東京都

代　表　者　役職名　取締役社長　　氏名　江頭　邦雄
問合せ先責任者　役職名　取締役財務部長　氏名　吉岡　雍典　　TEL (03)5250-8161

決算取締役会開催日　平成15年 5月14日　　中間配当制度の有無　有
定時株主総会開催日　平成15年 6月27日　　単元株制度採用の有無　有（1単元　1,000株）

1．15年3月期の業績（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

(1)経営成績　　（百万円未満切捨て）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	645,873	2.2	21,001	48.2	27,786	3.2
14年3月期	632,158	1.5	14,175	6.2	26,936	△4.1

	当期純利益		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	20,532	18.0	31.33	−	5.4	4.1	4.3
14年3月期	17,398	−	26.77	−	4.6	4.0	4.3

(注)①期中平均株式数　15年 3月期　649,382,067株　14年 3月期　649,947,682株
②会計処理の方法の変更　有
③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
④前事業年度と同じ方法により算定した場合の15年3月期の1株当たり当期純利益は31円62銭であります。

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金	中間	期末	配当金総額（年間）	配当性向	株主資本配当率
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15年3月期	11.00	5.00	6.00	7,140	35.1	1.9
14年3月期	10.00	5.00	5.00	6,499	37.4	1.7

(注)前事業年度と同じ方法により算定した場合の15年3月期の配当性向は34.8%であります。

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	697,251	379,367	54.4	584.56
14年3月期	671,370	374,743	55.8	576.64

(注)①期末発行済株式数　15年 3月期　648,655,123株　14年 3月期　649,873,130株
②期末自己株式数　15年 3月期　1,326,617株　14年 3月期　108,610株
③前事業年度と同じ方法により算定した場合の15年3月期の1株当たり株主資本は584円85銭あります。

2．16年3月期の業績予想（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金 中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	337,000	10,000	6,000	6.00	―	―
通　期	667,000	25,000	20,500	―	6.00	12.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)　31円 32銭

※上記の予想は本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。
実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。
なお、上記業績予想に関する事項は、本決算短信の14ページを参照して下さい。

５．個別財務諸表等

貸　借　対　照　表

（百万円未満切捨て）

科目 ＼ 期別	平成１５年３月期（平成15年3月31日現在）金額	構成比	平成１４年３月期（平成14年3月31日現在）金額	構成比	増減
（資産の部）		%		%	
Ⅰ 流動資産	226,276	32.5	214,702	32.0	11,573
現金及び預金	18,056		16,317		1,739
受取手形	9,634		9,953		△ 318
売掛金	113,069		113,446		△ 377
商品、製品及び半製品	24,912		27,901		△ 2,988
仕掛品	4,876		5,283		△ 407
原材料及び貯蔵品	5,073		4,739		333
前払費用	2,420		784		1,636
短期貸付金	26,807		14,662		12,145
未収入金	13,907		15,371		△ 1,464
繰延税金資産	6,112		4,677		1,434
その他	3,543		3,490		53
貸倒引当金	△ 2,139		△ 1,926		△ 212
Ⅱ 固定資産	470,975	67.5	456,667	68.0	14,307
1. 有形固定資産	117,026	16.8	116,467	17.4	558
建物及び構築物	106,132		107,612		△ 1,479
機械装置及び車両運搬具	151,846		153,598		△ 1,752
工具器具備品	28,990		28,530		460
減価償却累計額	△ 214,943		△ 213,892		△ 1,050
土地	38,661		35,928		2,733
建設仮勘定	6,338		4,690		1,647
2. 無形固定資産	8,523	1.2	8,392	1.2	131
借地権	2,623		2,623		―
ソフトウェア	5,219		5,311		△ 92
その他	680		456		223
3. 投資その他の資産	345,425	49.5	331,808	49.4	13,617
投資有価証券	46,072		70,246		△ 24,174
関係会社株式	224,965		195,014		29,950
出資金	256		329		△ 72
関係会社出資金	35,522		35,192		330
長期貸付金	2,771		212		2,558
長期前払費用	1,925		1,403		521
繰延税金資産	30,456		23,933		6,522
その他	4,763		6,948		△ 2,185
貸倒引当金	△ 1,307		△ 1,473		165
資産合計	697,251	100.0	671,370	100.0	25,881

（百万円未満切捨て）

科目 ＼ 期別	平成１５年３月期（平成15年3月31日現在）金額	構成比	平成１４年３月期（平成14年3月31日現在）金額	構成比	増減
（負債の部）		%		%	
Ⅰ 流動負債	200,489	28.8	160,942	24.0	39,547
買掛金	85,709		87,029		△ 1,320
短期借入金	29,470		4,839		24,630
コマーシャルペーパー	11,000		18,000		△ 7,000
1年以内返済予定長期借入金	800		—		800
1年以内償還予定社債	15,000		—		15,000
未払金	14,725		13,083		1,641
未払費用	26,852		27,352		△ 499
未払法人税等	13,884		6,544		7,339
その他	3,046		4,092		△ 1,045
Ⅱ 固定負債	117,394	16.8	135,683	20.2	△ 18,289
社債	45,000		60,000		△ 15,000
長期借入金	49		849		△ 800
退職給付引当金	57,572		59,205		△ 1,632
役員退職慰労引当金	1,231		1,004		226
預り保証金	13,482		13,730		△ 248
債務保証損失引当金	—		830		△ 830
その他	58		62		△ 3
負債合計	317,884	45.6	296,626	44.2	21,257
（資本の部）					
Ⅰ 資本金	—	—	79,863	11.9	△ 79,863
Ⅱ 資本準備金	—	—	111,579	16.6	△ 111,579
Ⅲ 利益準備金	—	—	16,119	2.4	△ 16,119
Ⅳ その他の剰余金	—	—	157,912	23.5	△ 157,912
任意積立金	—		126,830		△ 126,830
当期未処分利益	—		31,081		△ 31,081
Ⅴ その他有価証券評価差額金	—	—	9,401	1.4	△ 9,401
Ⅵ 自己株式	—	—	△ 132	△0.0	132
Ⅰ 資本金	79,863	11.5	—	—	79,863
Ⅱ 資本剰余金	111,579	16.0	—	—	111,579
資本準備金	111,579		—		111,579
Ⅲ 利益剰余金	187,880	26.9	—	—	187,880
利益準備金	16,119		—		16,119
任意積立金	127,539		—		127,539
当期未処分利益	44,221		—		44,221
Ⅳ その他有価証券評価差額金	1,682	0.2	—	—	1,682
Ⅴ 自己株式	△ 1,639	△ 0.2	—	—	△ 1,639
資本合計	379,367	54.4	374,743	55.8	4,623
負債資本合計	697,251	100.0	671,370	100.0	25,881

損　益　計　算　書

（百万円未満切捨て）

科目 ＼ 期別	平成１５年３月期 自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日 金額	百分比	平成１４年３月期 自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日 金額	百分比	増減
		%		%	
Ⅰ 売上高	645,873	100.0	632,158	100.0	13,715
Ⅱ 売上原価	498,918	77.2	496,831	78.6	2,086
売上総利益	146,955	22.8	135,326	21.4	11,628
Ⅲ 販売費及び一般管理費	125,953	19.5	121,151	19.2	4,802
営業利益	21,001	3.3	14,175	2.2	6,826
Ⅳ 営業外収益	13,850	2.1	17,608	2.8	△ 3,757
受取利息	535		478		56
受取配当金	9,334		8,569		764
その他	3,980		8,560		△ 4,579
Ⅴ 営業外費用	7,066	1.1	4,846	0.7	2,219
支払利息	1,734		2,145		△ 411
その他	5,331		2,701		2,630
経常利益	27,786	4.3	26,936	4.3	849
Ⅵ 特別利益	29,087	4.5	6,568	1.0	22,519
固定資産売却益	2,343		2,025		317
関係会社株式売却益	20,649		―		20,649
投資有価証券売却益	4,815		441		4,374
損害賠償金受入額	―		3,176		△ 3,176
その他	1,279		925		354
Ⅶ 特別損失	18,462	2.9	5,205	0.8	13,256
固定資産除却損	1,260		2,226		△ 966
関係会社株式評価損	6,193		―		6,193
投資有価証券売却損	4,188		―		4,188
投資有価証券評価損	227		206		21
貸倒引当金繰入額	757		1,134		△ 376
課徴金	1,977		―		1,977
罰科金	―		728		△ 728
和解金	3,408		―		3,408
その他	449		910		△ 461
税引前当期純利益	38,412	5.9	28,299	4.5	10,113
法人税、住民税及び事業税	20,180	3.1	12,540	2.0	7,640
法人税等調整額	△ 2,300	△ 0.4	△ 1,639	△ 0.3	△ 661
当期純利益	20,532	3.2	17,398	2.8	3,134
前期繰越利益	26,936		16,933		10,003
中間配当額	3,248		3,249		△ 1
当期未処分利益	44,221		31,081		13,140

利　益　処　分　案

（百万円未満切捨て）

科目 ＼ 期別	平成１５年３月期 金額	平成１４年３月期 金額	増減
Ⅰ 当期未処分利益	44,221	31,081	13,140
Ⅱ 任意積立金取崩額	542	37,423	△ 36,881
株式消却積立金取崩額	―	36,000	△ 36,000
特別償却準備金取崩額	29	29	―
固定資産圧縮積立金取崩額	299	308	△ 9
固定資産圧縮特別勘定積立金取崩額	212	1,084	△ 872
合計	44,763	68,505	△ 23,741
Ⅲ 利益処分額	16,776	41,568	△ 24,792
配当金	3,891 （1株につき6円）	3,249 （1株につき5円）	642
取締役賞与金	156	156	―
監査役賞与金	30	30	―
任意積立金			
株主配当引当積立金	300	300	―
特別償却準備金	1	―	1
固定資産圧縮積立金	344	1,620	△ 1,275
固定資産圧縮特別勘定積立金	1,051	212	838
別途積立金	11,000	36,000	△ 25,000
Ⅳ 次期繰越利益	27,987	26,936	1,050

（注）平成14年12月10日に、3,248百万円（1株につき5円）の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

１．有価証券の評価基準及び評価方法

（１） 子会社株式及び関連会社株式 ‥‥‥‥移動平均法による原価法

（２） その他有価証券 時価のあるもの ‥‥決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの ‥‥移動平均法による原価法

２．デリバティブ等の評価基準及び評価方法 ‥‥‥時価法

３．たな卸資産の評価基準及び評価方法 ‥‥‥‥‥総平均法による低価法

４．固定資産の減価償却の方法

（１） 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成１０年４月１日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 ７～５０年

機械装置 ４～１５年

（２） 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

５．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

６．引当金の計上基準

（１） 貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（２） 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１０年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１０年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

（３） 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

（４） 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態の実情を勘案し、必要額を見積計上しております。

７．リース取引の会計処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

８．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（１）消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。なお、未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

（２）自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第１号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

（３）１株当たり情報

当事業年度から「１株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第２号)及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）を適用しております。

なお、前事業年度と同じ方法により算定した場合の当事業年度の１株当たり当期純利益及び１株当たり株主資本は、本決算短信の個別財務諸表の概要に記載されているとおりであります。

会計処理の方法の変更

従来、当社は医薬品の販売権の譲渡対価や医薬品の特許実施許諾、共同開発等で当該契約時に受け取る契約金等の一時金を営業外収益に計上しておりましたが、これらの収益は、当社にとって金額の重要性が高まりつつあり、営業活動による利益をより実態に合わせるため、当事業年度から売上高に計上することと致しました。

この結果、従来の方法によった場合と比べて当事業年度の売上高は２，３６４百万円増加し、営業利益も同額増加しております。経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。

追加情報

１.

当社とユニリーバ社（以下 Unilever 社、本社：オランダ国、英国）は、両社で保有しているアジア６つの国・地域における合弁会社７社の株式のうち当社保有分を Unilever 社グループ各社へ譲渡する契約を平成１５年２月１８日に締結致しました。

これにより、当社と Unilever 社との間で締結しているアジア６つの国・地域における合弁事業契約を終了し､当社が保有する合弁会社７社の全株式を平成１５年３月期と平成１６年３月期の２回に分けて Unilever 社グループ各社に譲渡致します。

当社保有５０％のうち、それぞれ

平成１５年 3 月期中：シーピーシー／アジ（アジア）㈱、シーピーシー／アジ（マレーシア）㈱、シーピーシー／アジ（シンガポール）㈱、シーピーシー／アジ（タイランド）㈱の各社の５０％
及びシーピーシー／アジ（香港）㈱の３０％、シーピーシー／アジ（台湾）㈱の２５％

平成１６年 3 月期中：カリフォルニア・マニュファクチュアリング㈱の５０％及びシーピーシー／アジ（香港）㈱の２０％、シーピーシー／アジ（台湾）㈱の２５％

を譲渡致します。

当該譲渡により､当社の平成１５年３月期及び平成１６年３月期決算に与える影響は以下のとおりです。

	平成１５年３月期	平成１６年３月期
譲渡価額	２２,２７８百万円（１８６百万米ドル）	２３,２２０百万円（１９４百万米ドル）
譲渡益	１９,１４２百万円	１７,４５６百万円

なお、平成１６年３月期中の譲渡価額及び譲渡益に関しましては、現時点での見込であり実際の金額とは変動する可能性があります。

また、平成１６年３月期中の株式売買に関しましては、本決算短信のデリバティブ取引のページ（３７ページ）をご参照下さい。

２.

当社は、オルサン株式会社（本社：フランス国）の全株式を保有するため、平成１４年１１月２１日にアミラムフランス株式会社（本社：フランス国）と株式取得に関する契約を締結致しました。その後、関係独禁当局の認可手続きを行っておりましたが、今般、主要国であるドイツ当局より認可を受領し、よって認可の目処が立ちました。今後、その関連事項の手続きを進め、完了後、本株式取得を致します。本株式取得は本年７月末の見込みです。

買収する会社の名称等

オルサン株式会社

事業内容：うま味調味料グルタミン酸ナトリウム（ＭＳＧ）その他の生産及び販売
資本金　：４９．６百万ユーロ（約６４億円）　平成１５年３月末
売上高　：６７．３百万ユーロ（約８７億円）　平成１５年３月期見込
取得株式数：４，５３８千株（予定）
取得価額：６０百万ユーロ（約７７億円）（予定）
取得後の当社の持分比率：１００％（予定）

注記事項

１．偶発債務

保証債務残高　１９，０１８ 百万円

経営指導念書による残高　８００ 百万円

２．輸出為替手形（信用状なし）割引残高　３１百万円

３．研究開発費の総額　２２，７７９百万円

４．リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

（１）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当　期	前　期
	機械装置	機械装置
取得価額相当額	４９ 百万円	－ 百万円
減価償却累計額相当額	９ 百万円	－ 百万円
期末残高相当額	３９ 百万円	－ 百万円
	車両運搬具	車両運搬具
取得価額相当額	３１４ 百万円	２８９ 百万円
減価償却累計額相当額	１６２ 百万円	１１９ 百万円
期末残高相当額	１５１ 百万円	１７０ 百万円
	工具器具備品	工具器具備品
取得価額相当額	２，５４２ 百万円	２，４５７ 百万円
減価償却累計額相当額	１，２２６ 百万円	１，１３０ 百万円
期末残高相当額	１，３１５ 百万円	１，３２７ 百万円
	合　　計	合　　計
取得価額相当額	２，９０５ 百万円	２，７４７ 百万円
減価償却累計額相当額	１，３９９ 百万円	１，２４９ 百万円
期末残高相当額	１，５０６ 百万円	１，４９７ 百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

（２）未経過リース料期末残高相当額

	当　期	前　期
一年以内	６４９ 百万円	５９１ 百万円
一 年 超	８５７ 百万円	９０５ 百万円
合　　計	１，５０６ 百万円	１，４９７ 百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

（３）支払リース料及び減価償却費相当額

	当　期	前　期
支払リース料	７４２ 百万円	７１９ 百万円
減価償却費相当額	７４２ 百万円	７１９ 百万円

（４）減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

オペレーティング・リース取引に係る注記

未経過リース料

	当　期	前　期
１年以内	１９ 百万円	１６ 百万円
１ 年 超	２９ 百万円	６ 百万円
合　　計	４９ 百万円	２３ 百万円

５．有価証券関係

当期末（平成１５年３月３１日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの　（単位：百万円）

種類	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
子会社株式	１，３０９	２，５０３	１，１９４
関連会社株式	２０，５４０	２２，３２１	１，７８１
合計	２１，８５０	２４，８２５	２，９７５

前期末（平成１４年３月３１日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの　（単位：百万円）

種類	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
子会社株式	１，３０９	３，３３１	２，０２１
関連会社株式	１０，６１０	１１，０７１	４６１
合計	１１，９１９	１４，４０３	２，４８３

６．税効果会計

（１）繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
有価証券評価損否認	８，６４５百万円
棚卸資産評価損否認	１７３　〃
貸倒引当金損金算入限度超過額	９６５　〃
減価償却資産等償却限度超過額	５８１　〃
賞与引当金損金算入限度超過額	１，９９０　〃
未払事業税等否認	１，５５７　〃
期間費用否認	１，４４３　〃
退職給付引当金等損金算入限度超過額	２３，７４７　〃
関係会社株式売却益	７，３３２　〃
評価性引当額	△４，１７２　〃
その他	６６９　〃
繰延税金資産合計	４２，９３５　〃

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△　１，１５１百万円
特別償却準備金	△　　５５　〃
固定資産圧縮積立金	△　４，３９８　〃
固定資産圧縮特別勘定積立金	△　７６１　〃
繰延税金負債合計	△　６，３６６　〃
繰延税金資産の純額	３６，５６８　〃

（２）法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	４２．０%
（調　整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	３．１〃
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△２．７〃
法人税額の特別控除等	△５．４〃
関係会社株式評価損	８．９〃
税率差	１．１〃
その他	△０．５〃
税効果会計適用後の法人税等の負担率	４６．５〃

（３）地方税法等の一部を改正する法律（平成１５年法律第９号）が平成１５年３月３１日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成１６年４月１日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前事業年度の４２．０%から４０．６%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が３７０百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が４０９百万円、その他有価証券評価差額金が３９百万円、それぞれ増加しております。

重要な後発事象

１.

当社は、長期資金需要への対応及び資金流動性確保のために、平成１５年４月２５日の取締役会で、下記の内容にて国内普通社債を発行することを決議いたしました。なお、発行金額、利率、償還期限、発行時期その他本社債発行に必要な事項の決定は、下記の範囲内において取締役社長に一任することとしました。

記

（１）社債の種類	:	無担保普通社債
（２）発行総額	:	上限５００億円 ただし、当該上限の範囲内で複数回に分割して発行することができる。
（３）発行価額	:	額面１００円につき金９９円以上
（４）利　　率	:	償還期限と同じ残存年数をもつ日本国債流通利回り＋０．５％以下
（５）償還期限	:	５年以上２０年以下
（６）償還方法	:	満期一括償還 ただし、発行日の翌日以降いつでも買入消却することができる。
（７）発行時期	:	平成１５年４月２５日から平成１５年７月度取締役会開催の時まで
（８）担保・保証	:	無担保・無保証
（９）特約条項	:	担保提供制限条項を付すことができる。
(10) 資金の使途	:	社債償還資金、コマーシャルペーパー決済資金、借入金返済資金、設備資金及び投融資資金

２.

当社の関連会社である株式会社豊年味の素製油と、吉原製油株式会社は、平成１４年２月１９日に株式会社ホーネンコーポレーション、味の素製油株式会社及び吉原製油株式会社との間で締結した経営統合に関する覚書に基づき、平成１４年１１月１５日の取締役会において承認のうえ、同日株式交換契約を締結いたしました。平成１４年１２月２０日に両社の株主総会で、当該内容が承認され、平成１５年４月１日に株式交換を行い、株式会社豊年味の素製油は株式会社ホーネンコーポレーション、味の素製油株式会社及び吉原製油株式会社の完全親会社となり、株式会社豊年味の素製油の商号を株式会社Ｊ－オイルミルズに変更いたしました。これにより、当社の当該株式交換後の株式会社豊年味の素製油に対する持株比率は２７．０２％となりました。

６．役員の異動

現在の当社取締役３０名全員は、平成１５年６月２７日開催予定の定時株主総会の終結の時をもって任期が満了いたしますので、当該定時株主総会及び同日開催予定の取締役会を経て、以下のとおり改めて取締役及び執行役員が選任される予定です。

当社は、以下の『取締役候補者』、『新任取締役候補者』及び『執行役員候補者』による新しい経営体制により、コーポレート・ガバナンスの強化を図ります。

なお、当社のコーポレート・ガバナンスに関する詳細につきましては、本決算短信の７ページ～８ページをご参照下さい。

『取締役候補者』

氏名	新役職	現役職	現在の主たる職務
江頭 邦雄	代表取締役 取締役社長 最高経営責任者	代表取締役 取締役社長	
鈴木 武	代表取締役 副社長執行役員	代表取締役 取締役副社長	環境・広報担当
北村 卓三	代表取締役 副社長執行役員	代表取締役 専務取締役	海外食品・アミノ酸カンパニー プレジデント
潮田 壽彌	代表取締役 専務執行役員	代表取締役 専務取締役	総務・財務・法務・提携事業担当
西山 徹	代表取締役 専務執行役員	代表取締役 専務取締役	品質保証・研究開発戦略・知的財産センター・ ライフサイエンス研究所担当
相原 桂一郎	代表取締役 専務執行役員	代表取締役 専務取締役	医薬カンパニー プレジデント、購買担当
山口 範雄	代表取締役 専務執行役員	常務取締役	経営情報企画・人事・物流サービス事業戦略担当
石渡 總平	代表取締役 専務執行役員	常務取締役	調味料・食品カンパニー プレジデント、広告担当
飯谷 欣三	取締役 専務執行役員	常務取締役	生産技術戦略・川崎事業所・東海事業所・九州事業所・ 生産技術開発センター担当
三浦 勁	取締役 常務執行役員	取締役	海外食品・アミノ酸カンパニー バイスプレジデント
戸坂 修	取締役 常務執行役員	取締役	九州事業所長、 海外食品・アミノ酸カンパニー 九州工場長

『新任取締役候補者』

氏名	新役職	現役職	現在の主たる職務
橋本 昌三	取締役（注）		㈱野村総合研究所　取締役会長

（注）取締役候補者橋本昌三氏は、商法第１８８条第２項第７号ノ２に定める社外取締役の要件を満たしております。

『執行役員候補者』

氏名	新役職	現役職	現在の主たる職務
小林 陽一	常務執行役員	取締役	アメリカ味の素㈱取締役社長
鈴木 重利	常務執行役員	取締役	㈱味の素タカラコーポレーション取締役社長
江口 新比古	常務執行役員	取締役	医薬カンパニー バイスプレジデント
進藤 大二	常務執行役員	取締役	調味料・食品カンパニー マーケティング本部東京支社長
吉岡 雍典	執行役員	取締役	財務部長
紅松 喬	執行役員	取締役	経営情報企画部長
高橋 敏男	執行役員	取締役	海外食品・アミノ酸カンパニー 甘味料部長
宇多川 隆	執行役員	取締役	海外食品・アミノ酸カンパニー 発酵技術研究所長
寺師 並夫	執行役員	取締役	人事部長
横山 敬一	執行役員	取締役	調味料・食品カンパニー マーケティング本部大阪支社長
国本 裕	執行役員	取締役	海外食品・アミノ酸カンパニー バイスプレジデント
江藤 弘純	執行役員	取締役	研究開発戦略室長
西尾 良三	執行役員		総務部長
甲田 安彦	執行役員		広報部長
三本 侃治	執行役員		海外食品・アミノ酸カンパニー アセアン本部長、タイ味の素㈱取締役社長
前田 宏一	執行役員		海外食品・アミノ酸カンパニー 総合企画部長
野村 裕晟	執行役員		海外食品・アミノ酸カンパニー 飼料部長
豊田 友康	執行役員		医薬カンパニー 医薬部長
柳原 保文	執行役員		海外食品・アミノ酸カンパニー 加工用うま味調味料部長
高橋 俊行	執行役員		調味料・食品カンパニー マーケティング本部名古屋支社長
長町 隆	執行役員		調味料・食品カンパニー マーケティング本部食品第２部長
三輪 清志	執行役員		ライフサイエンス研究所長
大浦 晴壽	執行役員		海外食品・アミノ酸カンパニー 東海第１工場長
久塚 智明	執行役員		調味料・食品カンパニー 食品研究所長
永井 敬祐	執行役員		海外食品・アミノ酸カンパニー 国際生産推進センター長
善積 友弥	執行役員		生産技術戦略室長

『退任予定取締役』

氏名		現役職	現在の主たる職務
土岐 忠雄	退任	常務取締役	健康事業開発・健康基盤研究所担当
池田 孝雄	退任 味の素ゼネラルフーヅ㈱社長就任予定	取締役	味の素ゼネラルフーヅ㈱顧問
坂口 浩	退任	取締役	川崎事業所長
湯川 利秀	退任	取締役	清水製薬㈱取締役社長
佐々木 晨二	退任	取締役	㈱Ｊ－オイルミルズ取締役副社長、味の素製油㈱取締役社長
伊藤 雅俊	退任	取締役	味の素冷凍食品㈱取締役社長
田村 幸道	退任 メルシャン㈱常勤監査役就任予定	取締役	ヨーロッパ味の素㈱取締役社長